

南北問題への女性の関心度

アンケート調査のまとめ

国際協力事業団

青年海外協力隊事務局

昭和33年 7月



JICA LIBRARY



1023059[7]

国際協力事業団		
受入 月日	84. 5. 23	000
		21
登録No.	07190	JV

ごあいさつ

国際協力事業団総裁

法眼 晋作

1961年、国連総会において、「第一次国連開発10年」のための国際開発戦略が採択されて以来、南北問題が主要な国際的な課題の一つとして取り上げられ、開発途上国への協力援助がすすめられています。一方、わが国の安全保障や経済発展などあらゆる問題が、国際間の協調を抜きにしてあり得ないということもまた事実であろうと思います。

わが国としてもこうした時代の要請に応え、かつ国際的な課題に対処すべく、一連の施策をとってまいりました。そのひとつである国際協力事業団は、開発途上国の新しい国造りを支援すべく設立されたもので、主として技術の領域で積極的に協力事業をすすめており、青年海外協力隊もその一翼を担っているものであります。

われわれがこうしている瞬時にも、この地球上のいたるところで飢えに泣き、病で死んでゆく人びとが大勢います。

われわれは、貧困、病苦を抱える開発途上国に較べ豊かな生活を享受しています。われわれの技術、資金等もてるものの一部をさいて、それらの飢えから救うことは、人間として自然の発意であろうと思います。

開発途上国が、自助の精神で行なっている経済発展を助け、その社会の向上、政治的安定をはかることがまた、世界の平和達成にも貢献することになります。

このように大切な開発途上国への援助は、単に政府や国際協力事業団等の努力のみで達し得るものではありません。むしろ国際理解を基礎とする国民の合意と積極的な支援と参加が必須の要件とされています。

国内での一般的な理解は急速に向上しつつありますが、未だ決して充分でないことも事実であります。

今日、世論形成の上で、人口の半数を占める婦人の方々を抜きにして、この援助問題は考えられないとの認識からこの度の調査を実施することになったものであります。

この「調査のまとめ」を世に送るにあたり、ご協力をいただいた関係各位にその労を謝し、あわせて所信の一端を述べ挨拶といたします。

はじめに

青年海外協力隊事務局長

黒河内 康

青年海外協力隊員となる為の試験もパスして、いよいよ訓練所入所の日になって、母親から泣いてとどまるように言われて、入所を断念した隊員候補生がありました。募集説明会での話をきいたあとで、母親に言われたので、隊員志望を放棄したと語る青年にも逢いました。試験の『作文』の中で、両親、特に母親が、将来の就職に差し支えるだろうからと、受験に反対したが、ふり切って受験したと記した応募者もいました。

このような例は、かなり多くあります。人口の半分は女性です。特に母親の発言力は強いものです。ジャーナリスティックには、ガンコ親父の時代が去った、などとも言われます。果たしてそうなのか、仮にそうである要素があるとしても、どのように評価すべきか……と言った問題意識から、協力隊事務局では、婦人の意識調査を一旦は行なうべきだと考えた次第であります。

※

協力隊事業は、日本の開発途上国に対する国際協力事業の一環であります。別の言い方をすれば、今日の世界の課題たる『南北問題』に対応する緊急の仕事であります。その意味から、やや問題を広げて、南北問題についての認識度、これに対する参加する意欲の有無、さらに、協力隊員として近親者が参加することの評価、といったものを、婦人各層にアンケート調査の形で正確に把握したいと考えました。協力隊事務局の予算や人手の範囲内では、大規模なことは望み難い。そこで、協力隊事業に理解と愛情を抱いておられる有識の方々の御意見を頂戴しながら、今回のアンケート調査を実施した次第です。

※

今回の調査には、もうひとつの狙いがあります。協力隊事務局では、さきに義務教育課程の社会科教科書に南北問題および開発途上国の実情がどのように取り扱われているかを調査し、その結果を「新たな『開発教育』をめざして」という報告にまとめるとともに、同じく義務教育課程の児童、生徒を対象とする国際理解のためのパンフレット「結びあう世界」を作成、配布しました。こ

の報告書とパンフレットは、増刷を余儀なくされるほど全国の関係者の間に少なからぬ反響を呼びおこしましたが、これは我が国の義務教育が南北問題についてさらに充実を要することと、国民がこれを真剣に考えるべきことを示唆したからだと思われまます。

※

先に述べたように本調査は、子供たちの教育に最も影響力を持つものとしての主婦、母親という立場に注目したところから出発したものであります。この調査が、具体的にどのような方向を示しているかは、この本報告の内容そのものが語るのです。ここではそれにふれず、隊員が働いている南の国の女性たちがどのような心で生きているかを示す一断面を紹介したいと思います。

インドのカルカッタのスラム街で働いていたマザー・テレサとよばれる一人のシスターが、ある日の夕方路上で突然一人のやせ細った少年に出会い、その家族が餓死寸前であることをうたえられました。マザーは急いで弁当を準備し、その子に案内されていくと、スラムの一角に弱りきった母親と、とりすがって寝ている三人のやせ細った子供がいました。マザーは早速、弁当を開いて母親に近づくと、彼女は片手でマザーの手を握り、他の手の中指を出して、弁当のまん中に一本線を引き、弁当を二分して言ったのです。「マザー、この向こうの町角に我が家と同じように餓えた一家がおります。どうか、この半分をその家族に、他の半分を私の子供たちに……」と。

※

この婦人の意識調査が、日本女性の南への関心度を示すことにとどまらず、南の国々に対するバランスのとれた対外関心をかき立て、その中から謙虚に学ぶ糧ともなればと念じつつ本調査をまとめました。

本調査実施に際し、調査委員の方々、婦人青年団体、労組など各関係者の深いご理解とご協力を頂いたことに対し深甚なる謝意を申し述べ、巻頭のあいさつにかえます。



内 容

ごあいさつ	法眼晋作（国際協力事業団総裁）	
はじめに	黒河内康（青年海外協力隊事務局長）	
もくじ		
調査の概要		1
調査の結果		
はじめに		2
第1章	回答者の国際問題に対する関心	3
1.	日本の長所	3
2.	日本の将来像	5
3.	アメリカの対日貿易要求	7
4.	日本の貿易構造	11
5.	南北問題のとらえかた	14
第2章	援助や協力参加に関する態度	17
1.	開発途上国援助に対する考え	17
2.	開発援助増大の理由	18
3.	開発協力参加	21
4.	開発協力不参加、参加反対の理由	24
5.	青年海外協力隊の知名度	29
第3章	回答を寄せた人びと	32
1.	年齢分布	32



2. 結婚の状況	33
3. 子どもの有無および数	34
4. しごとの有無と内容	35
5. 学習講座への参加	37
6. 新聞・テレビと女性	38
7. 外国への関心度	40
第4章 今後の広報・啓発活動への提言	44
☆ ☆	
資料 1.質問表	47
2.回答分布表	55
☆ ☆	
「南北問題への女性の関心度」調査によせて	
人間尊重の精神 — 国際理解の根底にあるもの	
駒田錦一（東京理科大学教授）	72
「異国」社会で再発見した日本	
齊藤照子（アジア経済研究所調査研究部）	76
☆ ☆	
調査協力団体リスト	80
調査に協力して下さった方の話	80

調査の概要

1. 目的

国際協力、開発援助は今日重要な問題となっており、その必要性については国際的な合意ができて上がっている。日本においてもその実施が国策としては励行されているが、必ずしも国民の理解と支持が十分に得られているとは言い難い。そこで、現状を確かめると同時に国民の関心を惹起するため、まず、昨年、小・中学校の社会科教科書調査を行ない、同時に国際理解のため子ども向けパンフレット「結びあう世界」を作成・配布した。この流れに沿って、今回、南北問題や開発途上国の実情に対する女性の関心度を調査することになったものである。従って青年海外協力隊事務局としては、これを単に女性の問題と限定せずに広く日本人全体の問題としてとらえ、今後の広報・啓発活動の資料として活用したいと考える。

2. 対象者

調査対象者は女性に限り、①製造産業勤労者 ②流通産業勤労者 ③一般事務勤労者 ④青年団団員 ⑤都市部の主婦 ⑥青少年団体会員の母親、の6つの階層から合計4,028人を任意にえらび、回答を依頼。

3. 調査時期

1978年1月末から同年3月末まで。

4. 方法

アンケート調査票の集団回答記入と郵送回答法を併用した。

5. 回収結果

- (1) 回答総数(率) 2,941 (73.0%)
有効回答数(率) 2,743 (68.1%)

6. 調査委員

主婦	上原 睦子
国際協力事業団青年海外協力隊事務局局付参事	粕谷 甲一
国立教育研究所 企画調整官	金谷 敏郎
国際協力事業団 総務部広報課長	倉持 寛子
全国地域婦人団体連絡協議会 事務局長	田中 里子
国際学友会 常務理事	浜田 喜美子
国際連合大学 プログラム担当副学長	武者小路 公秀

(アイウエオ順)

調査の結果

はじめに

概要の目的にあるように今回の調査は、普及啓発活動もかねて、今後の青年海外協力隊の広報活動に関する指針をうることを目標に準備された。したがって、調査票の回収、集計後の検討においても、統計処理手法にこだわらず、集計された数字を利用して、さまざまな解釈を試み、今後の広報活動に資する方策を求めようとした。回答者の年齢層別に、集計結果をとらえようとしたことも、そのあらわれである。

以下、第1章 回答者の国際問題に対する関心度、第2章 援助や協力参加に関する態度、第3章 回答を寄せた人びと、の順で回答者と回答内容の解釈を試み、そこから推論しえた方策を、第4章 今後の広報・啓発活動への提言、としてまとめた。

ここに記されてある意見は調査委員会の意見をあらわすものであって、国際協力事業団あるいは青年海外協力隊事務局の意見を反映しているものではない。

第1章 回答者の国際問題に対する関心

自分たちの母国についてどう考えているかが、国際的な問題をどう理解するか、ひとつのかぎとなる。その意味で、日本に関するふたつの質問がだされた。

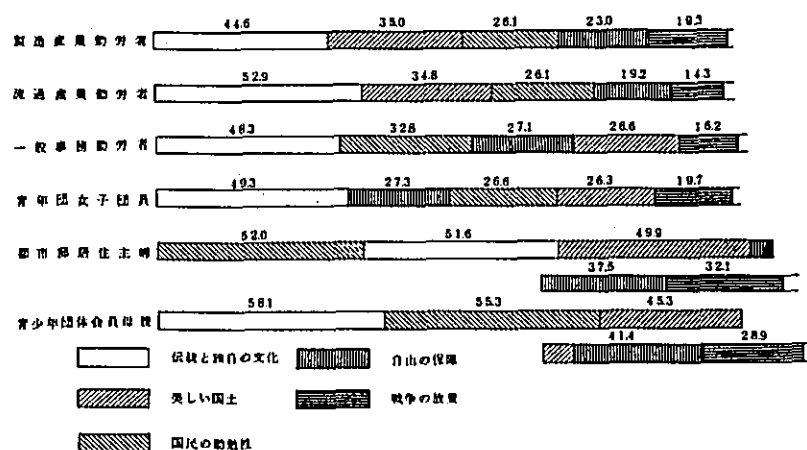
日本の長所

このふたつの質問は、いずれも先行調査との比較を試みることも前提とされた。まずQ8では日本が世界に誇れるものを、いくつでもあげてもらっている。

全体としてみると、日本の長所は伝統と独自の文化、国民の勤勉性、国土の美しさ、の3項目に集中している。これだけで100%をこえているということは、単純にならずとすべての回答者が少なくともこの3つのうちのひとつを選んだことになる。しかし、回答者集団別にみると、その集中度や順序に若干の違いがうかがえる。図1は上位5位までを回答者集団別に示したものである。

都市部居住主婦層と青少年団体会員母親層が、きわめて同質集団的な反応を示している。他の4集団は5位まであげて、約150%程度であったのに、この集団は第2位までで100%を越し、第5位までいれると200%を軽くこえてしまった。

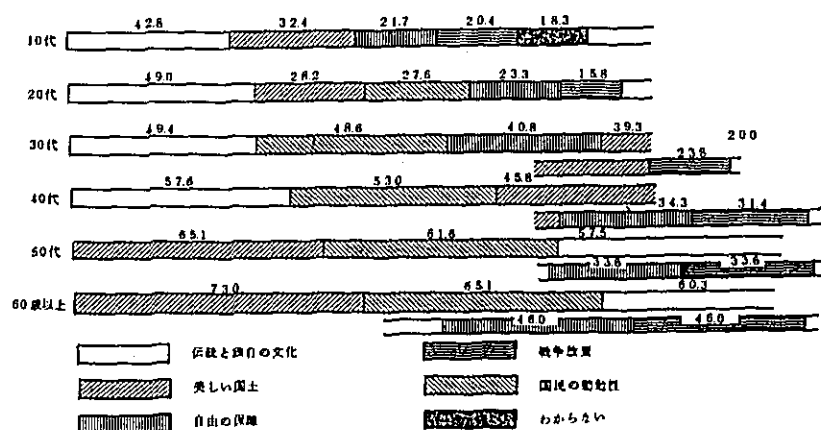
図1. 回答者集団別日本の長所（上位5位、%）



この2集団は、年齢構成において他の集団と異なるので、図2で年齢層別にとらえてみた。

都市部居住主婦層と青少年団体会員母親層にあらわれていた多数選択と特定選択肢への集中ぶりは、ここでは30代からあらわれ始め、年齢層が高くなるに従って極端となっていく。10代の回答者はわが国の長所を1人平均1.5項目しかあげていないのに、60歳以上の層になると1人平均3.4項目もあげている。また年齢層が高くなれば、ひとつの選択肢に回答者の60%、70%もが日本の長所としてあげることに合意し、しかも、そういう選択肢が2つも3つもでてきている。

図2. 年齢層別日本の長所（上位5位、%）



日本の長所としてあげたものを順位ごとにとみると、50、60代は美しい国土と国民の勤労性を、30、40代は伝統と独自の文化と国民の勤労性を、10、20代は伝統と独自の文化と美しい国土を、それぞれあげている。したがって、回答者集団別にみた時に都市部居住主婦層と青少年団体会員母親層が他の回答者集団といくらか違った傾向を示していたことは、年齢層別にみた時の相違によって説明される。

この質問には先行調査の結果がある。昭和45年と50年に行なわれた総理府青少年対策本部の青少年の連帯感などに関する調査である。今その結果のうち、女子の15～19歳層と20～24歳層の回答をひきだして比較すれば次のようになる。

表1 日本の長所・総理府先行調査との比較

年齢層	年	伝統と独自の文化	国土の美しさ	国民の勤勉性	戦争放棄	自由の保障
15～19才	1970年	40.5%	35.4%	26.6%	26.0%	17.7%
	1975年	41.2	24.2	22.1	20.6	12.2
10代	1978年	42.8	32.4	15.9	20.4	21.7
20～24才	1970年	41.9	39.4	28.2	21.6	19.3
	1975年	41.5	28.5	26.1	14.5	16.2
20代	1978年	49.0	28.2	27.6	15.8	23.3

(1978年としたのは今回の調査結果である。)

今回の20代の回答者のうち、伝統と独自の文化を選んだ者の比率が比較的に高いことは注目してよからう。もうひとつ先行調査との比較においていえるのは、この表にはだしていないが、先行調査においては「誇れるものなし」とする回答が10%以上をしめていたのに対して、今回の調査ではそれがごく僅かであり、代わりに「わからない」とする者が、先行調査の誇れるものなしに匹敵するぐらい多い(10代で18.3%、20代で11.8%)ことであろう。

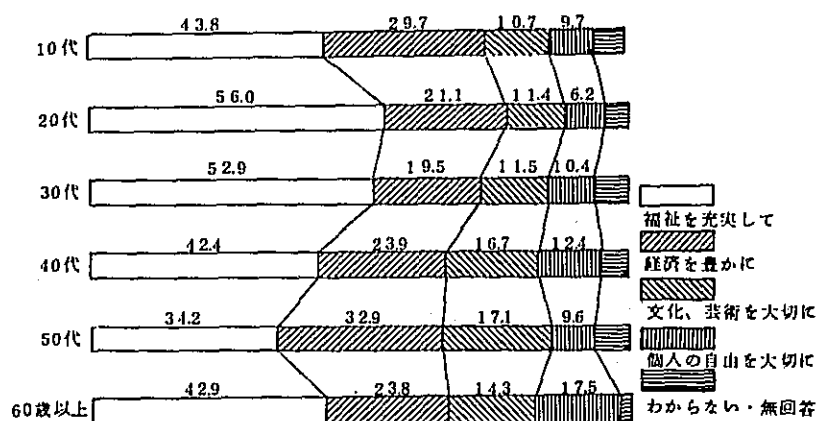
日本の将来像

もうひとつ、日本の将来像を質問したが、これもやはり青少年の連帯感などに関する調査結果と部分的にはあるが比較しうるものである。

福祉が充実した国を将来像として選ぶ者が50%をこえているが、これは今回の回答者の大きな特徴であろう。昭和45年の総理府調査では、選択肢や表現が違っている部分があるが、20～24歳層の女性で福祉国家を日本の将来像として選んだのは25.2%であったが、日常生活が不安なく過ごせる国を選んだ者を含めると68%をこえる。いずれも福祉追求型の将来像をみているとしてよからう。さらに経済の豊かな国を選んだ者12.1%をこれに加えると、回答傾向は今回のとはほぼ同じだとみてよい。

その意味で、この質問の結果を年齢層ごとに比較してみた。図3でみるとおり、20代を頂点に福祉充実型の像を求める者が、どの世代でも、もっとも多い。続いて経済豊かな国への志向である。芸術や文化を大切にす国という志向は、年代間の差は比較的に少ない(50代では17.1%、10代で10.7%)が、個人の自由を大切にす国という志向は、60歳以上の層で17.5%、20代で6.2%というふうな差が生じている。将来像の順位においては、60歳以上の層が3番

図3. 年齢層別日本の将来像(%)



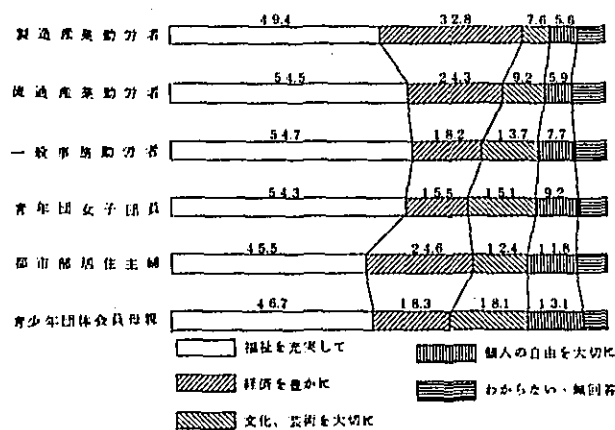
目にこの自由を大切にしている国をあげていることが唯一の例外で、他のどの年齢層も同じ順序となっている。

回答集団別にみると順位は、どの集団においても同じである。製造業労働者のうち経済豊かな国を志向する者の比率が比較的高いが、これはこの回答者集団内の特定企業の回答傾向によるものであって、製造業労働者が全体として、他の回答者集団よりも経済豊かな国を強く志向しているというわけではない。

また青年団女子団員の経済豊かな国志向は平均よりかなり低い。青少年団体会員母親層では経済豊かさや文化芸術重視がほぼ同じ比重の回答となっている。ハーモニセンターとガールスカウト会員の母親に経済豊かさ志向よりも文化芸術重視を選んでいる者が多いので、こういう結果になっている。

いずれにしても、大多数の人たちが福祉の充実した国となることを願い、それに続いて経済豊かな、そして文化や芸術を大切にする国を求めている。なお、当然のことであるが、前項との対比において、日本の長所として生活が豊かである、自由が保障されている、伝統と独自の文化がある、を選んだ者は、日本の将来像として、それぞれ、経済的に豊かな国、個人の自由を大切にする国、文化や芸術を大切にする国を選ぶ傾向にある。

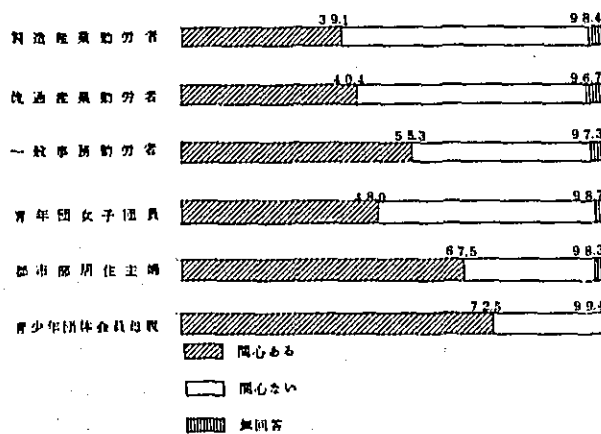
図4. 回答者集団別日本の将来像(%)



アメリカの対日貿易要求

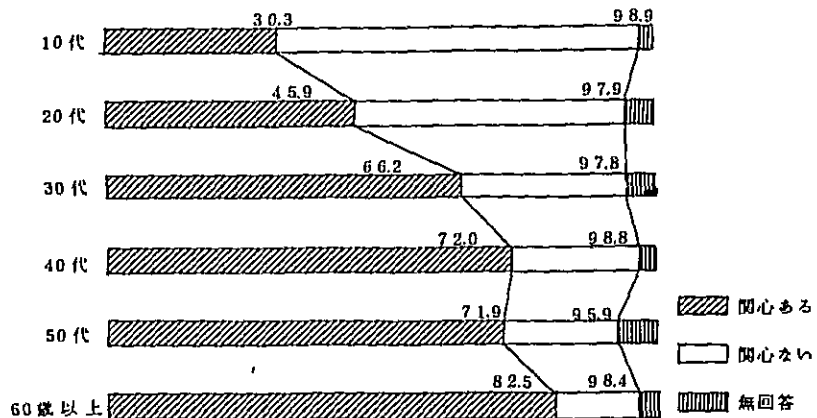
この調査を実施したのは2月から3月にかけて、ちょうどドル安円高、アメリカの対日貿易赤字、日本の貿易黒字減らし策などが連日、新聞やテレビをにぎわせていた時期であった。そこで、アメリカの対日要求について関心があるかどうかをたずねてみると(Q10)、約半数は関心があると答えている。しかし、これも回答者集団によって違いがあるわけで、それをみると次の図5のようになる。

図5. 回答者集団別アメリカの対日貿易要求に対する関心の有無(%)



また年齢層別では次のようになる。

図 6. 年齢層別アメリカの対日貿易要求に対する関心の有無 (%)



職業分野としては貿易・輸出問題に密接に結びついていると思われる繊維産業従事者が半数をしめる製造産業勤労者やデパート・スーパー関係者である販売産業従事者において、アメリカの対日貿易要求に関心ありとした者が少なく、家庭の主婦母親層にその比率の高いことは、年齢層別の関心のあらわれ方の傾向と一致する。10代や20代の関心が低く、30代以上になって急に関心が高くなるという構造である。

これらのことは、わが国の女性の国際問題に対する関心のもち方と結びつくものかもしれない。

たとえば新聞の国際記事を読んでいるほうだと考えている回答者が979名ほどいたが、そのうちこのアメリカの対日貿易要求に関心をもつと答えたのは77.4%である。この数字だけをみると、当然の結果が数字で表わされているように思えるが、しかし、一方、国際記事をあまり、あるいは、まったく読まない954名の回答者の43.7%が、やはりこの問題に関心をもっているのである。ふだんから新聞などを通じて国際関係の動きに関心をもって生活しているかどうか、この問題に関心をもつかどうかの決定的なファクターとなっているわけではないことが、このことから推察される。国際関係の記事をよく読むほうだと回答している者の13.7%が関心なしと答えているし、国際関係記事をま

まったく読まない者の 15.7%が関心ありと回答しているのである。

このことは、日本がどんな国になればよいかという日本の将来像とクロスさせて考察してみると、もっとはっきりする。前項でみたように、わが国が経済的に豊かな国になればいいと考えている者が 22.8%いたのだが、そう答えた者のうち、アメリカの対日貿易要求問題に関心ありと答えた者は、他のどんな将来像を抱くものうちでももっとも低く 44.2%にしか達していないのである。そして関心をもっとも高いのは個人の自由を大切にす国を将来像として選んだグループで (66.9%) 続いて文化や芸術を大切にす国を選んだグループ

(65.8%) である。わが国が経済的に豊かな国であってほしいと考えていながら、現実には生じているアメリカの対日貿易要求に対して関心をもっていない者が、その過半数をしめているというのは、いささか整合性を欠くように見える。

これにはいくつもの解釈が成立するであろう。第一は、経済的に豊かな国であってほしいと願っていることと、現実にはどう筋道なり施策によって経済的に豊かな国になりうるのか、という関心とはまったく別のことであるから、アメリカが対日貿易要求をもちだしてきていることに関心がないのも当然であるという解釈である。あるいは、アメリカというのは、自由の国、文化の進んだ国、個人主義の国、物質豊かな国という、俗にいう風俗習慣、文化の面に関心がある国で、貿易問題などという次元でアメリカに関心はもちえない、という立場もあろう。わが国が経済豊かな国であってほしいと願うことと、アメリカへの関心のおき方とはまったく次元が違っているのである。その意味では、個人の自由を大切にす国とか文化や芸術を大切にす国というわが国の将来像を有している人びとのなかで、アメリカの対日貿易要求に関心をもつ人の率が高いことは、説明できないことではない。

あるいは、経済的に豊かな国というのは、物価が安く消費財が満ち溢れているという日常生活感覚でとらえた将来像であり、アメリカの対日貿易要求に対する関心とは発想的にまったくなんのかわりあいもない、とみることもできよう。

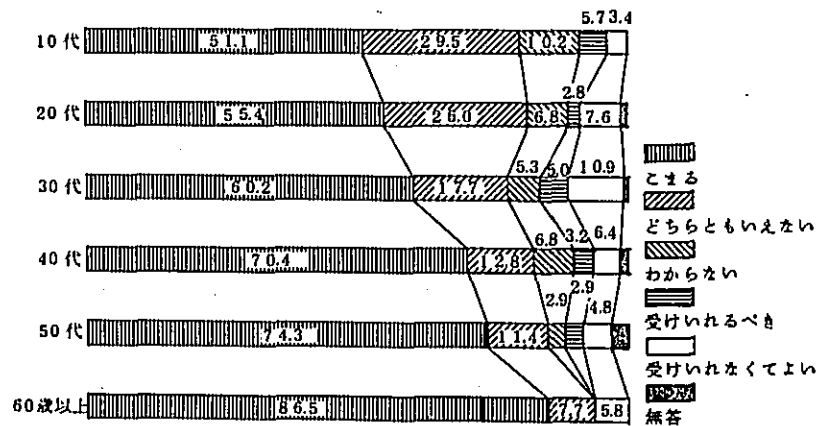
そういうように、関心ありとする発想のあり方まで立入ってみようとする、全体として過半数の人たちが関心ありと答えているのは、かなり高い率のように思えるが、しかし、その関心の内容もまた、二国間の政治経済関係の、あるいは国際経済構造、さらにはわが国の経済貿易構造に関連するものとしてとらえているのでは、必ずしもなさそうである。そのことは、これに続く設問への回答がさらに説明してくれそうである。

アメリカの対日貿易要求問題に関心ありと答えた者に、アメリカの要求に対する意見をたずねたのが、その次の質問である。

過半数をしめる意見は、アメリカの要求はもっともかもしれないが日本の事情があるからこまる、という態度である。しかし、それよりも目立つのは、関心があるといっておきながら、わからない(6.1%)、どちらともいえない(20.3%)という層の多さである。無回答1.2%を含めると28%弱、100人のうち28人、3.6人のうち1人は、自分が関心をもつと答えた問題に対するはっきりとした意見をもっていないのである。この場合、どちらともいえないという解答層をどう解釈するかが問題となろうが、選択肢の構成からみると、どちらともいえないという選択は、わからないに等しいとみてよかろう。

次の図に示すように、わからない、どちらともいえない層は、年齢が低いほど多くなっている。そしてアメリカの要求はもっともかもしれないが、困る

図7. 年齢層別アメリカの対日貿易要求に対する意見(%)



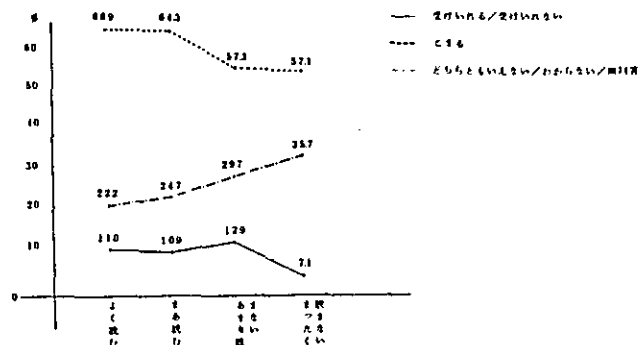
という層が年代が高くなるにつれてふえていき、実数は少ないが60歳以上では86.5%もしめるにいたっている。そしてアメリカの要求を受けいれるべきというのは10代の5.7%を最大に、受けいれなくてよいというのは30代の10.9%を最大に、全体ではそれぞれ3.5%、7.6%ずつ、つまり10%ほどいる。

国際社会における特定国間相互の懸案交渉事項に対して諾否を明確にさせたのはわずか10%で、相手の主張を認めるようなポーズでなおかつそのポーズと矛盾する態度を最終回答とする、つまり、要求はもっともかもしれないが、こまる、という感覚的意見が約60%をしめ、そして残りの約30%は意見がないグルー

ブである。関心があるという意志を表示した層の態度もまた、理論的に、あるいは国際政治経済に対処する態度ではなくて、大部分がなんとなく感覚的に関心をもってしていると答えた層であったとみざるをえないだろう。

そのことは新聞の国際記事をよく読んでいるかどうかということとのクロスからもうかがえるであろう。

図8. 国際記事との接触度とアメリカの対日貿易要求に対する意見（％）



ここでもまた新聞の国際記事をよく読むことが、国際社会で通用する明確な意見形成に役立っているとは思われない。国際記事をよく読んでいる層ほど、わからない/なんともいえない/無回答者の率は低くなっているし、また僅かではあるが、こまると考える層の形成には役立っているようである。しかし、アメリカの要求を受けいれるべきか受けいれざるべきかという決定的判断の成立には役立っていないようである。

もちろん、これにはわが国の新聞記事の編集方針、回答者がいう国際関係記事の範囲、そして国際問題に対する一般的態度などがからみあっていることはいままでもないが、しかし、関心ありという、その関心の発想がごく感覚的表面的なものであろうと推察したのと同じように、関心ありの内容もまた感覚的、感情的なものが大部分をしめていることも、推察しうるところであろう。

日本の貿易構造

アメリカとの貿易の問題から、さらに一步進めて、わが国の貿易構造についての意見をたずねた (Q11)。原料輸入、加工品輸出という貿易構造を当然もしくははやむをえないと肯定する者が72.2％、わからないとする者と無回答者が25.3％、間違いだと否定する者2.6％であった。

回答者集団別にみると、その集団が生産活動から遠ざかるものになるにつれて、当然、やむをえないを合わせた部分がふえ、わからないと無回答がへってく

図9. 回答者集団別貿易構造への意見(%)

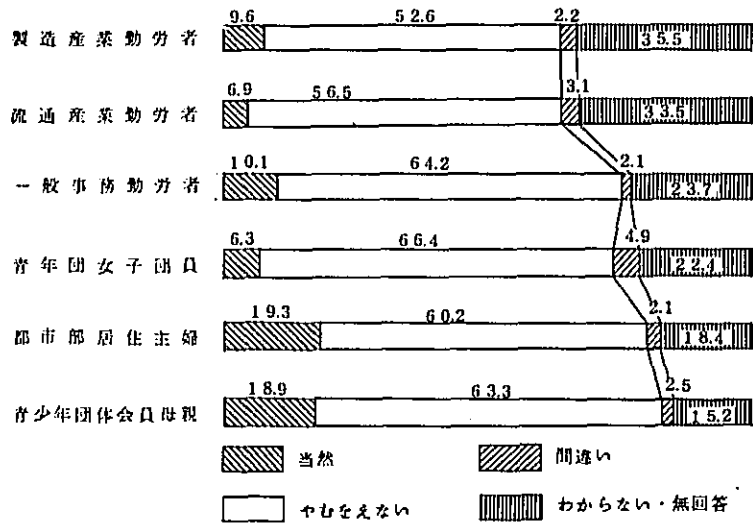
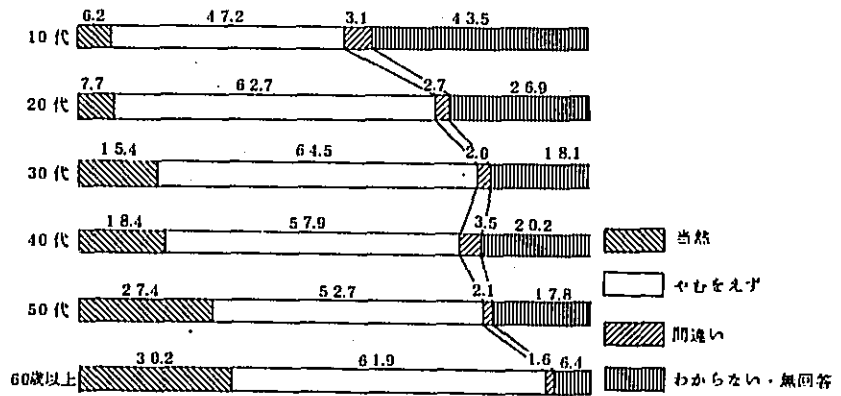


図10. 年齢層別貿易構造への意見(%)



るという傾向が見える。しかし、製造産業と流通産業で働く者と一般事務

勤労者の間にかなり画然とした差があり、前二者と後者では年齢構成が異なるので、これもまた年齢層による差とみるほうがよいかもしれない。年齢層別では、40代を例外として、年齢が高くなるにつれて、わが国の貿易構造を肯定する者が消極的肯定者（やむをえない）を含めてふえ、その分だけ態度保留者がへっているのである。そして貿易構造に否定的意見をもっている者は、どの年齢層あるいは回答者集団にも少数派として、そのクラスターの傾向にかかわらず一定数存在している。

これを、たとえば新聞の国際関係記事を読んでいるかどうかということとクロスさせると、ほぼ図8と同じようなグラフができるだろう。図8でこまると回答した層に相応するところにやむをえないという層が、その下にほぼ同じようなカーブを描く当然とする層が、逆に尻上がりのカーブでわからない層が対置されることになる。

アメリカの対日貿易要求に対する意見を年齢層別にみた図7と、上掲の図10とにも、内容は異なるが、同じようなカーブの傾向をみることができる。つまり、年齢の低い層にわからない層が多く、年齢が高くなれば現状肯定派が絶対多数派を構成し、それが世論といわれるものとなっていくことを示すカーブである。アメリカの対日貿易要求に対する意見のうちで、こまると答えているのは、国際社会の交渉では意見や回答になりえないことをすでに述べた。わが国の貿易構造についても、やむをえないとかあるいは当然という回答は、新秩序を志向している国際社会のなかでは防御的、自己中心的な姿勢としか受けとめられない。いわば国際社会では通用しない回答なのである。そういう意味において図7と図10の構図の変化傾向の同一性は、きわめて暗示的であるといえる。すでにみたように、これらの傾向が、新聞の国際関係記事との接触度によって決定的に左右されていないものだとすれば、こういう意見形成にはどういう要素が働いているのか、きわめて興味ある課題である。

ここで先行調査のうち比較的似通った質問をしているものと比較しておきたい。今回の女性対象調査が実施される約半年前の昭和52年8月に、総理大臣官邸広報室で外交に関する世論調査が行なわれている。2段無作為抽出による3,000人のサンプル面接調査である。その設問のひとつに、EC諸国に日本との貿易問題に関しわが国への批判が高まっているがその背景はなんだと思うかというものがある。回答選択肢にはふたつの理由が示されているが、半数近く（47.6%）はわが国の輸出入のあり方に問題があるからと答え、16.7%がヨーロッパ側が神経質になっているからだと答えている。なお35.2%はわからないという層である。

このうちから女子回答者だけをとりだしてみると、わからないと回答する者

が46.9%（男子では22.0%）もいる反面、日本の輸出入構造に理由を求める者が41.2%、ヨーロッパの姿勢に理由を求める者が11.8%である。さらに年齢が高くなればなるほど日本の輸出入構造のせいにする者が少なくなり、わからないと答える者がふえている。

この外交に関する世論調査は対EC貿易調整の問題がやかましい時に企画され、今回のは対アメリカ貿易調整の問題の最中に企画されている。したがって一方では具体的に対ヨーロッパ貿易問題をたずね、一方では対アメリカとの貿易問題のあとで一般化する形で貿易構造の問題をとりあげている。また一方は面接聴取調査、こちらは郵送自記入方式をとったので、設問や回答選択肢の構成がかなり異なってきた。しかし本質的には同じ問題、つまりわが国の貿易構造についての意見を求める設問である。

その結果、総理府調査では、わが国の貿易構造に問題があるとするのは41.2%（女性だけ）いたのに対して、今回の調査ではわが国の貿易構造が間違っているとする者は2.6%しかなく、過半数（60.3%）が現状をやむをえない貿易構造と回答している。女性を対象に貿易構造についての意見を求めた同じようなふたつの質問の結果だとは考えられないほどの大きな差がある。

外交に関する世論調査に示された多数意見は、地球的視野に立った正当意見とでもいうべきであろう。それに対して、すでにくり返して指摘しているように、問題を感覚的にとらえている今回の回答者が示した傾向のほうが、より実際の生活感覚あるいは世論といわれるものに近い、ということがいえそうである。

南北問題のとらえかた

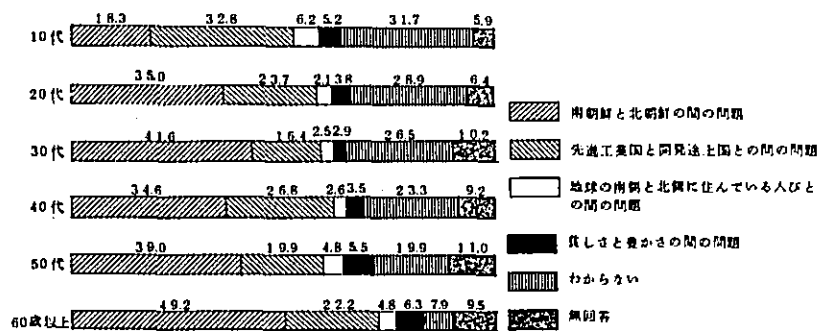
国際協力の第一線で働いている人たちは、南北問題といえはすぐ開発援助、国際協力の次元の問題としてとらえる。それが、どれくらい、一般の女性の感覚と異なるかを示したのが、南北問題ということばから連想するものをたずねた質問への回答である。（Q12）。

3人以上に1人が南朝鮮と北朝鮮の問題と答え、4人以上に1人がわからないと答えている。前項で引用した総理大臣官房広報室の調査でも似たような質問がある。設問の論理も選択肢のたてかたも異なるので参考までに引用するのだが、そこで南北朝鮮問題と答えたのは2人に1人、わからないと答えたのは10人に1人であった。その設問は、その前に南北問題と答えた者にSQとして南北問題の意味をたずねているので、わからないと答える者が10%もいることが、おかしいといえるが、女性だけとりだせば16.3%もわからないと答えている。

いずれにしろ、この種の用語連想調査は、あまりシリアスに解釈すべき性質の問題ではないだろう。回答結果を年齢層別にまとめてみると、図11のようになる。

年齢が高くなるほど、南北問題という南北朝鮮の問題と連想する者が多くなり、同時にわからないあるいは無回答の層が少なくなるようである。この一般的傾向に対してかなり異なるのが30代の傾向である。30代では南北朝鮮の問題と答えた者が 41.6 %で60歳以上の層に次いで高かったが、同時にわからない

図 11. 年齢層別南北問題の連想 (%)



・無回答をあわせた層が 36.6 %と、これもまた10代の 37.6 %に次いで高かった。

この問題ではどれが正答ということはいえない。そこで選択肢のうち、比較的イメージの似通っている先進工業国と開発途上国との間の問題、地球の南側と北側に住んでいる人びとの間の問題、および貧しさと豊かさとの間の問題をひとくくりとしてみると、これに該当するのは10代がもっとも多く 44.2 %であり、30代はもっとも低く 21.8 %であった。

正答であろうと否と、なぜ南北問題イコール南北朝鮮問題と連想するのであろうか。これに対する回答は、集計結果からはでてこない。新聞の国際記事をよく読んでいるほうが南北朝鮮と答える者の率が高かったり、学歴が高いと南北朝鮮と答える率が高くなったりしているのである。回答者集団別にみると、

都市部居住主婦層が南北朝鮮問題と答えた者 42.2 %で、なかでも東京在住の幼稚園児の母親層は30代が78.3%もしめており、このことが30代の特異な傾向をつくりだすのにあずかっていることが推察される。

これまでのいくつかの質問に対すると同じく、この設問でも年齢層が低くなるにしたがって、わからない・無回答層がふえる傾向があるのは、前に記したとおりである。しかし、10代の回答傾向全体は別の視点でとらえておきたい。すでに述べたとおり、南北問題ときいて南朝鮮と北朝鮮の問題と連想する者は10代がもっとも少なく（18.3%）、逆に先進工業国と開発途上国との間の問題と答えた者はもっとも多い（32.8%）のである。わからない・無回答層の多さは、この2点によって相殺されるとみてもよい。

年齢層が低ければ、国際的な問題が判断しにくいのはやむをえないのかもしれない。国際的な問題というのは、たえず新しい問題として提示されるものであり、伝統的な生活様式や価値観と衝突する傾向のものであることが多い。したがって若ければ若いほど、事態の理解も早いし、他の世代層と異なる独自の判断ももちやすい、ということが本来ならいいうるようであるが、しかし、逆に年齢層が低いから、一般世論と異なる理解のしかたを示す可能性も大きい、ということもありうるものが、この傾向から指摘されるだろう。

第2章 援助や協力参加に関する態度

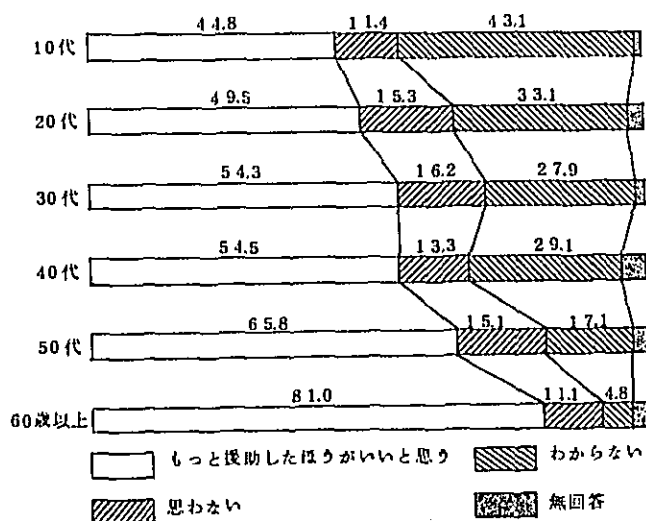
Q13からは、質問が開発援助や開発協力活動参加に、より直接的に関係するものとなってきている。

開発途上国援助に対する考え

日本はもっと開発途上国援助をしたほうが良い、と考えている者が52.1%で過半数に達しているが、3人に1人は判断を保留しており（わからない31.2%）、14.7%がもっと援助したほうが良いとは思わないと答えている。

これを年齢層別にみたのが図12であるが、ここにみられるとおり、年齢が高くなるほど援助したほうが良いと思う者の率がふえ、全体としてはその分だけ、わからない層がへっている。

図12. 年齢層別開発途上国援助に対する考え（%）



もっとも低い10代でも44.8%、最高の60歳以上の層では81.0%もの回答者が、援助をふやしたほうが良いと思っているし、そう思わない層は全年齢層を通じて10%台にとどまり、比較的固定している。こういう全体的傾向は、これまでみてきたとおりである。

しかし、ここでわからないと答える層の問題を、別の角度から考えておきたい。開発途上国に対する援助をふやしたほうが良いかどうか、わからないと答

えた者は、全体ではほぼ3人に1人、31.2%である。

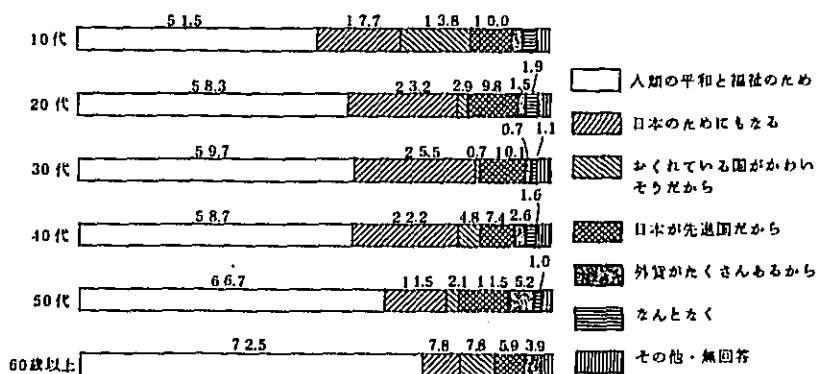
これを、新聞の国際関係記事との接触度とクロスさせてみると、国際関係記事をよく読む層においても12.3%が、この間にわからないと答え、以下、国際関係記事への接触度が低くなるにつれて、わからないと答える層がふえ、まったく読まない層では38.2%がわからないと答えている。

わからないという回答をする層の年齢別変化にパターンがあることを前に指摘したが、同時に質問が身近なものになるに従って、わからないと答える層がふえるという傾向があることも指摘しておきたい。Q10のアメリカの対日貿易要求の是非については26.4%がわからない、どちらともいえないと答え、Q11の日本の貿易構造については22.6%がわからないと答え、Q12の南北問題については27.1%が、そして、このQ13の開発途上国援助については31.2%がわからないと答えている。さらに次のQ14-(1)の開発援助に自分が参加するかどうかという問に対しては36.2%がわからないと答える結果となる。設問が感覚的に回答できる範囲をこえると、わからないと回答する者がふえる傾向があるのかもしれない。

開発援助増大の理由

平均して52%強の回答者が、開発途上国にはもっと援助したほうがいいと思うと答え、60歳代の回答者ではそれが80%をこえていた。その理由をたずねると、過半数は人類の平和と福祉のためにと答えている。主質問にならって、年齢層別にその理由を調べてみると、次の図13のようになる。

図13. 年齢層別開発援助増大をよいとす理由(%)



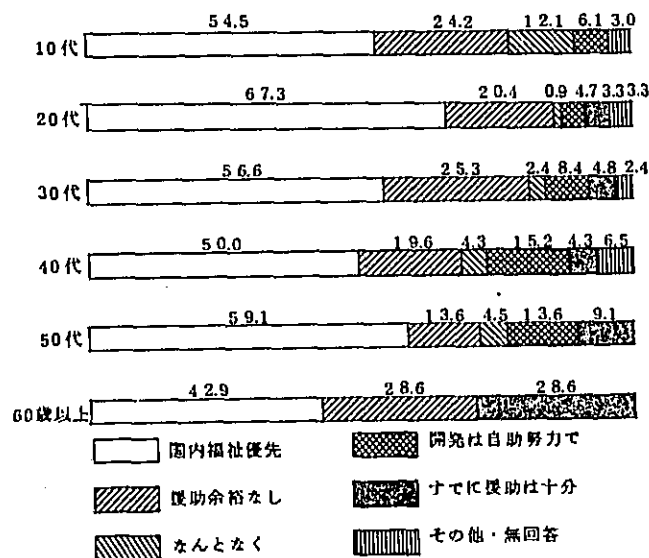
40代を例外として、年齢層が高くなるほど人類の平和と福祉のために開発援助をもっとしたほうが良いと思う人の比率がふえ、50代では66.7%、60歳以上では72%をこえている。

40代の傾向が例外的にみえるのは、わが国の貿易構造についての意見でもそうであった。そこでは、わが国の貿易構造について当然、やむをえずを含む現状肯定派の伸びが30代と50代の間にはさまれてややおちくぼみ、その分だけわからないと無回答層がふえている。図13でもそうである。人類の平和と福祉のために理由とする層の伸びが40代でおちくぼんでいる。そのことにはいくつかの理由があるだろうが、40代が40%以上をしめる青少年団体会員母親という回答者集団の中に含まれる要因や、あるいは別の章でくわしく分析される30代、40代における外国に対する関心の相対的うすさ、なども影響しているのかもしれない。

日本のためにもなるから開発援助をふやしたほうが良いと思う人の比率は、30代の4人に1人をピークに左右へなだらかなカーブを描いている。

一方、思わないと表明した人にその理由を尋ねてみると次の図のようになる。

図14. 年齢層別開発援助増大を肯定しない理由(%)



開発援助をふやしたほうが良いとする意見の理由においては、人類の平和と福祉のためにという理念追求型が過半数をしめたが、開発援助をふやしたほうが良いとは思わないとする理由においては、わが国の経済社会の現状認識が中心理由となっている。つまり国内の福祉充実を優先すべきであるからとか、外国を援助する余裕がないという国内の現状を理由にしている者が20代の 87.7%をトップに、40代以外ほとどの年代層も70%をこえていることが示されている。国内福祉優先も援助の余裕なしも同じ根からでているものであろう。

図14において興味があるのは、40代と50代において開発は自助努力でなされるべきであるという援助増大反対論が他の年齢層よりもずっと多いことであろう。もっともこの意見の絶対数はごく僅かである。また、すでに援助は十分と考えている層が10代にはひとりもないのに対して、60歳以上は 28.6%もいる。これも60歳以上の層全体にたらずと 3.2%にあたる部分にしかすぎないほど、絶対数は少ない。

これらをもう少し別の要素を加えて考察してみると、新聞の国際関係記事を読んでいる者のほうが、開発援助をふやしたほうが良いと思う者が多いし、アメリカの対日貿易要求に関心をもつ者のほうが、開発援助をふやすことに賛成の者がずっと多い。しかし、それ以上に特定できる回答傾向は発見しにくい。

たとえば新聞の国際関係記事をよく読むほうと考えている者の 68.0%が開発援助は人類の平和と福祉のために増大したほうがよいと考えているが、同時に国際関係記事をまったく読まない者の 65.6%が同じような理由で援助を増大させたほうがよいと考えているのである。

同じような脈絡のなさは、そのほかにもみられる。Q11で日本の貿易構造は間違っていると答えた者の3人に1人近く（27.8%）もが開発援助をふやすほうが良いとは思わないと答えている。日本の貿易構造を間違っていると判断するのは、一般的ではない。同様に、開発援助をふやしたほうが良いと思わないのも常識的だとはいにくい。今回の調査でも全体では14%強がふやしたほうが良いとは思わない、と答えているのであるから、27.8%の反対者率というのはかなり高いものである。しかしその反対理由をみると95%が国内福祉優先と援助の余裕なしとなっている。

開発援助をふやしたほうが良いとは思わない理由が国内の福祉を優先させるべきであるというのは間違っているというのではない。貿易構造について一般的でない意見をもち、開発援助増大の可否についても一般的でない回答傾向を示しているグループの、開発援助をふやしたほうが良いとは思わない理由がごく一般的なものになっているのはなぜだろうか、と考えたくなるのである。

これらの結果を先行調査と比較してみる。昭和52年の外交に関する世論調査

の結果をみると、女性の調査対象者の 25.8 % が人口 1 人あたりの援助額数字を示された質問に対しては現状より援助額をふやすべきだと答え、別の質問に対しては 34.4 % が日本はこれから積極的に経済協力をすすめるべきだと答えている。この後者の質問に対して肯定した女性対象者の 43.3 % が人道上的義務あるいは世界平和に役立つことを、その理由としてあげている。経済協力は少ないほうがよい、すべきではないと答えた女性のうち 59.7 % が国内の住宅、公害、物価問題の解決が先決という理由をあげている。今回の回答とほぼ同じような傾向がみられるとしてよからう。

開発協力参加

それでは自分が積極的に開発途上国へ出かけていって、開発活動に協力参加するのかどうか。その意志を問うと 39.3 % が参加したくないと答え、36.2 % がわからないと答え、そして 22.8 % が参加したいと答えている。回答者集団別にみると、青年団女子団員だけが、参加したいが、わからないや参加したくないを上回って、もっとも高くなっている。年齢層の低い集団ではわからないが高く、年齢層が高くなる集団では参加したくないが多くなっている。

昭和44年10月に総理大臣官房広報室が青少年の海外旅行に関する世論調査を行ない、15～24歳の青年男女に青年海外協力隊事業に参加したいかどうかをたずねている。女性の 26.8 % が参加したいと答え、40.2 % が参加したくない、残り 33.0 % がわからないと回答している。

開発援助に参加したいという者を見ると、その約半分は20代であり、既婚者が 40.9 % もいる。そして過半数（66.6 %）は学習講座に参加しているわけではなく、また新聞の国際関係記事の熱心な読者が多いとは決していえない。そして過半数がアメリカの対日貿易要求に関心をもち、73 % もが日本は開発援助をふやしたほうがよいと考えている。

もうひとつ、子どもや恋人・夫（いなければいと仮定して）が国際協力活動に参加したいと申し込めたらどういう態度をとるかをたずねている。

図15では時計の針のまわる方向に賛成から絶対反対まで順に配置した。積極的賛成は5人に1人、絶対反対は20人に1人であるが、その中間にある大多数の女性は、明確な意志表示をためらっているようにみえる。

次に自分が参加するかどうかと子どもや夫の場合にどういう態度をとるかを、年齢層別にひとつの表にまとめてみた。

自分の場合については、参加したくないという層がほぼ年齢層が高くなるにつれて多くなり、わからないという層が少なくなっている。子どもや夫の場合には、大いに賛成する層が年齢層が高くなるにつれて多くなり、逆にわからない

図 15. 子ども・夫・恋人の開発協力参加意志への対応（％）

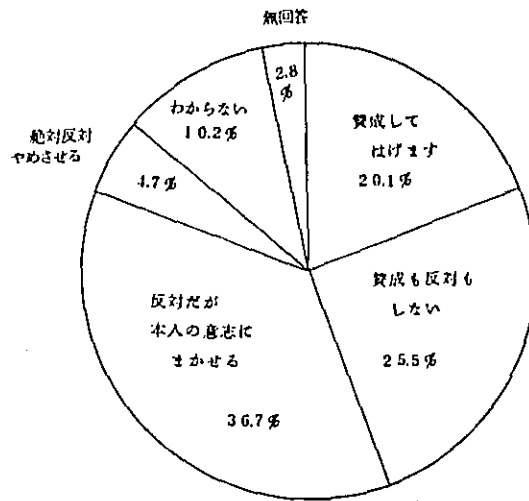


表 2 年齢層別開発協力参加意志分布率（％）

	自分の場合				子ども・夫・恋人の場合						
	参加したい	参加したくない	わからない	無回答	大いに賛成	賛成も反対もしない	反対する本人の意志	絶対反対	わからない	無回答	
10代	21.0	25.2	52.4	1.4	13.1	28.3	36.6	5.9	12.4	3.8	
20代	23.6	37.0	38.1	1.3	16.3	24.2	41.1	5.3	11.1	2.1	
30代	19.1	43.2	36.3	1.4	23.6	26.0	31.4	4.3	10.7	3.9	
40代	25.6	45.8	25.9	2.6	26.2	26.8	32.6	2.9	7.8	3.7	
50代	19.9	56.8	19.9	3.4	29.5	30.1	28.8	3.4	5.5	2.7	
60歳以上	34.9	49.2	11.1	4.8	47.6	19.0	27.0	1.6	3.2	1.6	

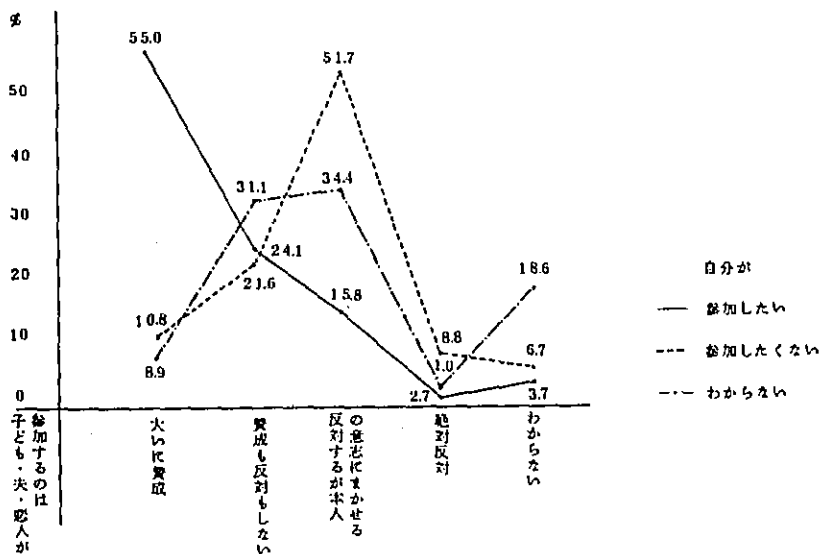
という層が少なくなっている。

わからないという層は、自分の場合にはきわめて多い（10代では 52.4 %）にもかかわらず、子どもや夫の場合にはごく僅かになってしまう（10%内外）というきわだった対比をみせている。これは回答選択肢の違いにもよるものであろう。

自分が参加するかどうかについては、40代に参加したい層が比較的が多い。が、それは40歳代の半数をしめる青少年団体会員母親という回答者集団における参加意志ありの層の多さにひきずられた結果である。60歳以上の層が3人に1人以上も参加したいと意志表示しているのはシルバー奉仕隊結成にみられるような動きと軌を一にするものであろう。

夫や子どもの参加意志に対しては、賛成も反対もしない、あるいは反対するが本人の意志にまかせる、というどちらかという情緒的反対派ともいうべき層が60歳以上の層を別にすると、どの年代層においても過半数をしめている。そこで、自分の参加意志と子どもや夫の参加意志への対応を次にクロスさせてみる。

図 16. 開発協力参加意志と家族の参加に対する対応（%）



子どもや夫が参加するのは絶対反対という層は、ごく僅か（全体で 4.7 %）であるせいであろうか、この図で見る限り、子どもや夫の参加に大いに賛成してはげますという層に対応するのは、反対するが本人の意志にまかせるという

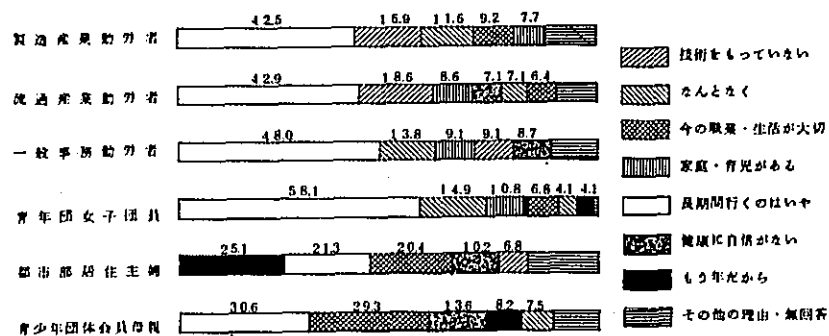
層ということになる。自分は参加したくないとする層の過半数も、子どもや夫の参加については絶対反対とはいえず、反対するが本人の意志にまかせるという態度をとっている。したがって解釈としては、この層も絶対反対に近い反対層とみてよいのだろう。そうすると10代と20代では45%前後の女性が、30代から50代にかけては35%前後（40代では40%近く）の女性が、子どもや夫、恋人の開発協力参加に反対しているということになる。反対するが本人の意志にまかせるというのは、絶対反対といわないだけに、より対処しにくい反対意志の表示ということになるだろう。

開発協力不参加、参加反対の理由

開発途上国にでかけて開発活動に協力援助していくことに自分が参加したくないと答えた者が全体の 39.3 %、30歳代以上になると40%以上もの層が、そう答えている。既婚者の間では 45.5 %が、未婚者では 34.6 %が、そう答えた。それに対して、なぜそうなのかをたずねている。設問に技術指導・援助ということばがはいっていたせいかもしれないが、もっとも多いのは技術をもっていないという理由（38.8 %）であり、次は家庭（育児）があるから（12.2 %）となっている。これを回答者集団別にみると次の図のようになる。

いずれも上位5位までの理由をとりあげてみたのであるが、青年団女子団員

図 17. 回答者集団別開発協力不参加意志の理由（上位5位、%）

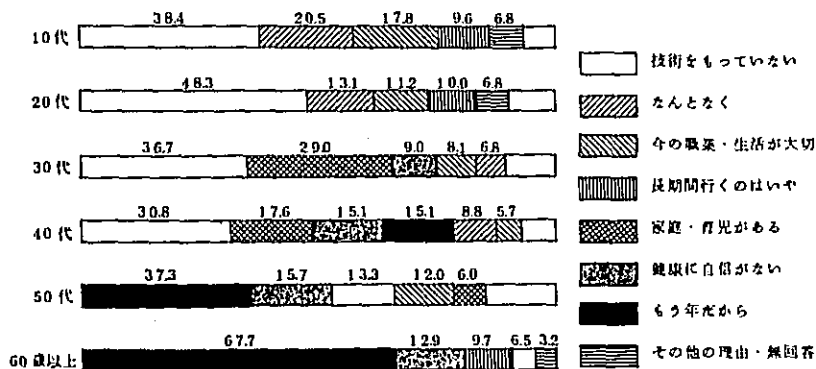


は上位4位までの理由で90%をこえているのに、都市部居住主婦層は上位5位までで80%をこえた程度である。

その原因は、奉仕や指導できるだけの技術をもっていないからという理由をより多く選んでいるかどうかにかかわっている。もちろん、これは参加したくないと答えた者がその理由を主観的に示したものであり、実際に都市部居住主婦層が青年団女子団員よりも、開発途上国で奉仕や指導できる技術をより多く身につけているとみてはならないのは当然である。

これを年齢層別にみてもみることをとする。10代、20代では技術がないとなんと

図 18. 年齢層別開発協力不参加意志の理由（上位5位、%）



なくという理由が過半数をしめ、30代、40代になると、なんとなくに代わって家庭・育児があるが第2位をしめ、50代以上になると年齢のことで健康のことが不参加という意志表明の大きな理由であることがうかがわれる。

これらの回答をみると、ことばの問題が表面にでてこないことに気がつく。回答の選択肢には、3番目に「ことばができないから」という一項があるにもかかわらず、この選択肢を選んだのは全体で1.3%にしかすぎない。今回のような調査では無視してよい数字である。なぜ開発途上国に数年間生活して協力援助活動に参加したくないのか、とたずねられた時に、ことばがその理由としてあげられないというのは、きわめて興味深いことである。

いくつもの解釈が試みられよう。恐らく回答者は理由を選ぶのに説得力もし

くはもっともらしいものをえらぼうとするだろう。その際に、ことばができないことが説得力ある理由とはみられないというのは、ことばは覚えられる、参加しようと思ったら短期間で身につけられる（奉仕や指導できるだけの技術はそう簡単に身につけられないが）という認識があり、したがってことばができないから参加する意志がないというのは説得力に欠けるという判断ができたのかもしれない。

あるいはまた、参加したいか参加したくないのかという質問に対して、直観的に参加したくないと答えただけであって、したがって数年間開発途上国にでかけて協力援助するという生活がどんなものであるかを認識したうえで（そこではたすことばの役割を考えたうえで）、ことばをその理由として選ばなかったということにはならない、とも考えられる。ことばの要素がどれだけ大切かという認識にいたらないまま、いくつかのありうる（わかりやすい）理由からひとつ選んだにすぎないのだ、ともみなしうるだろう。参加したいと答えた者の71.1%は、これまでに青年海外協力隊という名前をきいたことがあるが、参加したくないと答えた者では52.2%しかきいたことがないというの、具体的に開発協力の実態を知らないまま答えているというこの推論をある程度うらづけるだろう。

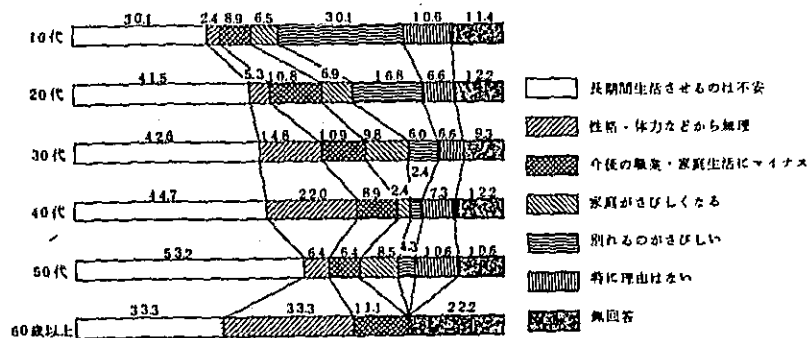
本人についてばかりでなく、子どもや夫に対してなぜ反対するのかという理由もたずねている。子どもや夫・恋人が開発協力活動に参加したいといいたしたら、反対するが本人の意志にまかせる、あるいは、絶対に反対してやめさせる、と答えた1,135人の人びとについて、なぜそう反対するのかをたずねた。そうすると子どもや夫の側に立った理由（長期間生活させるのは不安、性格や体力などからみて無理）をあげたものがほぼ半数の49.9%、自分を主体とした理由（今後の生活にマイナス、家庭がさびしくなる、別れるのがさびしい）をあげた者が約3人に1人の31.2%、残りは特に理由はないと無回答という結果がでた。

これを年齢層別にみると図19のようになる。

年齢層を問わず20%前後の特に理由はない（なんとなく）または無回答層がいる。これは本人が参加したくない理由の回答ではみられなかった点である。30代は15.9%ともっとも低いのが、特に理由をあげずに、子どもや夫・恋人が開発協力に参加することに反対する女性が6人ないし7人に1人存在することは記録にとどめておいてよからう。

年齢層が低くなるにつれて、相手の側に立った理由がしめる割合が低くなり（10代は32.5%、20代で46.8%）、逆に自分中心の理由は年齢層が高くなるにつれて少なくなるという傾向がみられる。この分類では後者に含めている

図 19. 年齢層別子ども、夫、恋人の開発協力参加反対の理由(%)



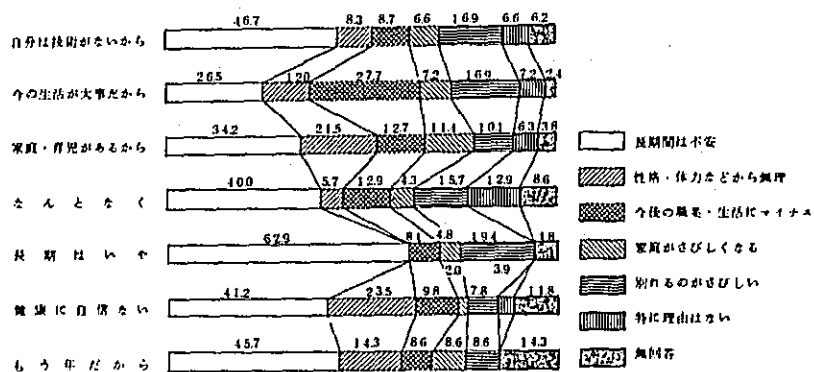
が、相手側に立った理由と自分中心の理由との間に位置する(双方に通ずる)今後の職業・家庭生活にマイナスだからというのは、10代から40代にいたるまで10%前後と固定化しているのに対して、別れるのがさびしいというごく自己中心的な理由が60歳以上の世代の0%から10代の30.1%にいたるまで、大きく分かれている。

図16でみたとおり自分が参加したいと思う者の過半数は子どもや夫の参加意志に積極的に賛成しているし、自分に参加意志がない者の過半数が、子どもや夫の参加意志に反対する。そこで自分も参加したくないし、子どもや夫を参加させたくないと思っている者のそれぞれの理由を調べてみたのが図20である。

該当者は652名で全体の23.8%だが、自らが参加したくないとする理由は

技術をもっていない	37.1%
今の職業・生活が大切	12.7%
家庭・育児がある	12.1%
特に理由はない	10.7%
長期間行くのはいや	9.5%
健康に自信がない	7.8%
年齢だから	5.4%
その他・無回答	4.6%

図 20. 「自分も家族も開発協力に参加したくない」とする理由 (%)



となっている。これに対して、子どもや夫の参加に反対する理由は

長期間生活させるのが不安	42.5%
別れるのがさびしい	14.7%
今後の職業・家庭にマイナス	11.8%
性格・体力などから無理	10.7%
家庭がさびしくなる	6.6%
特に理由はない	6.6%
無回答	7.1%

となっている。ここにでてきた傾向は、回答全体の傾向とはほぼ軌を同じくするが、理由の第2位、第3位に、別れるのがさびしいとかこれからの生活にマイナス・今の職業生活が大切などという身辺的、生活的理由があがってきていることに注目したい。

自分が参加したくない理由を技術をもっていないこととした者の中では、長期間は不安だから子どもや夫の参加に反対するというのもっとも多い。自分が参加したくない理由と子どもや夫を参加させたくない理由には必ずしも一貫性があるものではないが、今の職業・生活が大切だから参加しないと回答した者が、もっとも多く子どもや夫の参加に反対する理由としてあげたのは、今後

の職業・生活にマイナスだから（27.7%）であったことは注目してよい。今後の職業・生活にマイナスだから子どもや夫の参加に反対するとした者が、もっとも多く自分の不参加理由にあげたのも今の職業・家庭が大切だから（29.9%）であった。もっとも明確な意志表示がここに示されている。

青年海外協力隊の知名度

最後に、青年海外協力隊という名前をきいたことがあるかどうかをたずねている。開発途上国へ行って協力奉仕する意志があるかどうかをたずねる質問のあとであるので、いささか誘導的な設問であるが、55.2%がきいたことがあると回答している。

昭和52年の外交に関する世論調査でも経済協力に関する用語や組織・機関名13を示し、見たり聞いたりしたことのあることばをたずねているが、その中の青年海外協力隊に対して、全体では40.0%が、女性だけでは32.9%が見たり聞いたりしたことがある、と答えている。それと比較すると、今回の知名度は異常に高いといえよう。その年齢層別分布をみると次のようになる。参考までに上記の外交に関する世論調査の結果を年齢層別に引用しておく。

表3 年齢層別青年海外協力隊知名度（%）

年齢層	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上
名前をきいたことが						
ある	28.3	51.0	64.3	69.5	71.9	81.0
ない	70.3	48.0	34.2	28.5	26.0	17.5
無回答	1.4	1.0	1.6	2.0	2.1	1.6
外交に関する世論調査で、あると答えた人	—	40.9	39.9	35.2	25.1	14.5

老齢年金のように老年期に近づかなければ必要性に迫られないものを除くと、ふつう新しい事象や新設の組織機関などの名称は、若い層ほど知っている率が高くなるものであろう。したがって表3でも、外交に関する世論調査の知名度はきわめて自然なものと思っさしつかえないだろう。それに対して、今回の調査の結果、つまり年齢層が高くなればなるほど知名度が高くなるというのは、

いささか不自然である。そこで回答者集団別にこれをみる。

表4 回答者集団別青年海外協力隊知名率(%)

回答者 集団 名前を きいたことが	製造産 業勤労者	流通産 業勤労者	一般事務 勤労者	青年団 女子団員	都市部 居住主婦	青少年団体 会員母親
ある	33.1	38.1	58.3	69.1	67.9	72.5
ない	66.3	59.1	40.5	29.3	30.6	26.7
無回答	0.6	2.8	1.2	1.6	1.4	0.8

製造産業勤労者や流通産業勤労者の知名率がほぼ一般的な傾向であり、その他の回答者集団においては、ふだんから青年海外協力隊との協力・提携活動がなされていた結果、ここに示されたように知名率が高くなっている、と考えざるをえない。これは日常的な働きかけや提携活動が行なわれていれば、かなり知名率を高めうることの証拠ともみられないことはない。

名前をきいたことがあると答えた者に、どこで、だれから、その名前をきいたかをたずねた。第1位は新聞・ラジオ・TVのマスコミ媒体で76.1%もしめるが、2位はポスター14.3%、3位が団体14.1%となっている。回答者集団別にそれを示したのが表5である。なおこれは複数回答になっているので、おぼえていないと無回答を除くと回答の合計は141.8%となる。1人が1.5の媒体をあげたことになる。

表5 回答者集団別知名媒体接触率(%)

回答者 集団 知名の 機会	新 聞 ・ ラ ジ オ ・ T V ・	雑 誌	友 人 ・ 知 人	市 (県 ・ 町 村) 庁	ポ ス タ ー	学 校	団 体	若 い 力	そ の 他	お ぼ え て な い	計
製造産業勤労者	77.1	8.9	10.6	1.7	10.1	6.1	3.4	1.7	1.1	6.7	127.4
流通産業勤労者	84.6	12.1	10.7	4.0	8.1	5.4	4.0	1.3	-	6.0	136.2
一般事務勤労者	75.3	11.3	10.6	3.4	16.0	3.1	3.9	1.5	5.9	7.5	138.5
青年団女子団員	55.7	10.5	11.4	7.1	22.4	2.9	35.2	9.0	3.8	3.8	161.8
都市部居住主婦	82.0	10.1	13.1	5.8	12.5	1.2	12.8	1.8	4.0	1.8	145.1
青少年団 会員母親	80.8	10.0	12.3	9.6	13.8	3.1	27.2	2.3	5.0	2.3	166.4

ポスターと団体とを除くと、回答者集団による大きな違いはみられない。例外は青年団女子団員の新聞・TV・ラジオにより知った者の率が低いことであるが、これは青年団女子団員には地方紙を読んでいる者が多いところからきているのかもしれない。いずれにしてもポスターと団体によって知った率がどれくらいあるかということが、その回答者集団全体としての知名率を左右していることが、この表からうかがえる。ポスターによって、あるいは団体活動を通じて青年海外協力隊を知ったという者が多いことは、先に述べた日常的な提携協力活動が回答者の属する集団と青年海外協力隊の間に成立していることを示すものであろう。

第3章 回答を寄せた人びと

年齢分布

この調査の回答者の年齢をまず見てみよう。年齢階層は、19歳以下、20歳-29歳、30歳-39歳、40歳-49歳、50歳-59歳、60歳以上と6階層に区分されている。回答者総数は2,743名であるが、成人式にまだ数年のハイティーン娘から、曾孫のいる高年齢の婦人まで約50年の広い年齢の幅をもって、青年・中年・老年各層の女性が参加している。

19歳以下は290名(10.6%)、20歳から29歳までが1,382名(50.4%)、30歳から39歳までが512名(18.7%)、40歳から49歳までが347名(12.7%)、50歳から59歳までが146名(5.3%)、60歳以上が63名(2.3%)、年齢不明が3名(0.1%)である。

製造産業勤労者540名は家庭電機・食品加工・化学工業・繊維工業に働く女性たちであるが、若い年齢層の集団である。

化学工業関係者は85.7%が20代、繊維工業関係は10代が39.4%、20代が55.2%、家庭電機は10代が23.0%、20代が69.0%、食品加工は20代が75.0%、30代が17.0%いる。

流通産業勤労者は、デパートで働く女性たち、スーパー・マーケットにつとめる女性たちを対象にしている。デパート女性は82.7%が20代である。スーパー・マーケット女性は10代が16.6%、20代が63.1%、30代が12.0%である。

一般事務勤労者665名は統計関係・社会保険関係・重工業・電力・銀行の女性たちである。統計関係者は20代が66.9%、30代が16.6%、40代が14.2%。社会保険関係者は20代が57.4%、10代が18.6%、30代が11.5%、40代が9.5%、50代が3.0%である。重工業の事務従事者は20代が76.7%、30代が23.3%。電力関係者は、20代が68.0%、10代が28.0%である。銀行は120名中100名が20代で83.3%であるが10代、30代、40代に残りの人は分散している。青年団女子団員は20代が集中的に多く、87.5%で、10代が7.2%ある。都市部の主婦は30代が比較的多く35.4%あるが、40代も20.5%、50代も23.6%もある。青少年団体会員の母親は30代が50.3%と大半をしめ、40代が41.1%ある。

表6 回答者集団と年齢構成(%)

年齢 \ 集団	全体 2,743人	製造業 勤労者 540人	流通業 勤労者 391人	一般事務 勤労者 665人	青年団 女子団員 304人	都市部 居住主 婦 483人	青少年 団体会 員母親 360人
19歳以下	10.6	26.7	12.3	11.4	7.2	0.0	0.0
20 - 29	50.4	64.4	70.6	66.2	87.5	8.7	2.8
30 - 39	18.7	5.9	11.3	11.1	3.3	35.4	50.3
40 - 49	12.7	2.6	5.4	9.0	1.6	20.5	41.1
50 - 59	5.3	0.2	0.5	2.1	0.3	23.6	3.9
60歳以上	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	11.6	1.9
不明	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0

結婚の状況

回答者の中で結婚しているものと結婚していないものとの割合はほぼ半々で結婚していないものの方がやや多い。

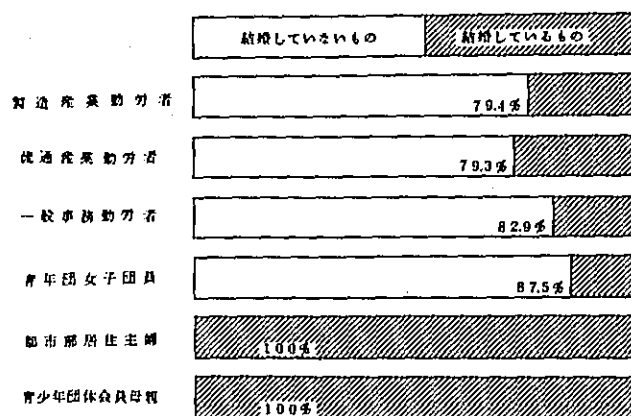
回答者集団でいえば、都市部居住主婦集団と、青少年団体会員母親の集団が100%結婚しているから、この2つの集団で既婚者総数1,185名のうちの843名と既婚者の大半をしめている。その他の既婚者は、未婚者・既婚者混合の他の集団に属している。

結婚していないもの一番多い集団は、青年団女子団員集団で87.5%が未婚である。第2は一般事務系勤労者集団で82.9%、第3は工場で働く製造業勤労者集団で79.4%、第4は流通業勤労者集団で79.3%が未婚女性である。一般事務系で銀行につとめる女性は91.7%が未婚者である。重工業関係会社の事務が90.0%、電力関係が88.0%、社会保険関係が84.5%、統計関係が71.0%未婚女性である。

製造業勤労者集団の中で、未婚者の多い順をいえば、1.繊維工業89.5%、2.化学工業81.6%、3.家庭電機81.0%となる。4.食品加工は、44.3%とぐっと未婚率がおちるから、既婚者の方が多いグループである。

流通業勤労者集団ではデパートの女性たちの88.7%、スーパー・マーケットでは73.4%が未婚女性であった。青年団女子団員の集団は、性格上、未婚女性が圧倒的に多い。87.5%の未婚率である。

図 21. 回答者集団別結婚状況 (%)



子どもの有無、および数

結婚している1,185名のうち、子どものいないものが186名いるから、全体の15.7%になる。子どもが1人いるものが196名(16.5%)、2人いるものが494名(41.7%)、3人いるものが199名(16.8%)、4人以上いるものが69名(5.8%)である。

こどもの数は2人というのが、40%以上で、一般的であるとみえるが、集団別にみるとかなり差異がある。

工場ではたらく人たちは、子ども2人が43.6%、結婚していても子どもなしが27.3%である。流通産業でセールスをしている人たちは、結婚していても子どもなしが45.7%、子ども1人が25.9%で子ども2人は少ない。一般事務の女性たちは、子どもがないものが69.0%もあり、子ども1人が20.4%である。青年団女子団員は子ども2人組が34.2%、1人が28.9%である。

都市部居住主婦集団は、既婚者の約半数ちかく、即ち47.4%が子ども2人である。この集団の中の幼稚園児の母親グループなどは子ども2人組が67.8%にもなる。同じ集団でも、地婦連関係者は子ども2人が38.8%である。青少年団体会員の母親集団も全体として子ども2人が標準で、団体によっては子ども3人というものもかなり率が高く2人の子ども3人の子どもといったところに大低なっている。

子ども数については、母親の年齢が関係する。既婚者といっても、20歳そこそこが多い集団と、30代、40代が圧倒的に多い集団では子どもの数はちがってくる。子どもが生まれるのはこれからだという時期の若妻が多いところでは、子ども数はうごく数字である。

表7 回答者集団別子どもの数(%)

集団 子どもの数	全 体	製 造 産 業 動 労 者	流 通 産 業 動 労 者	一 般 事 務 動 労 者	青 年 団 女 子 団 員	都 市 部 居 住 主 婦	青 少 年 団 体 会 員 母 親
	1,185人	110人	81人	113人	38人	483人	360人
い ない	15.7	27.3	45.7	69.0	23.7	4.8	2.5
1 人	16.5	23.6	25.9	20.4	28.9	13.7	13.6
2 人	41.7	43.6	22.2	7.1	34.2	47.4	49.4
3 人	16.8	4.5	4.9	1.8	7.9	18.0	27.2
4 人以上	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	11.6	3.6
不 明	3.5	0.9	1.2	1.8	5.3	4.6	3.6

しごとの有無と内容

「あなたは家事や育児以外の仕事をしていますか」という質問で「仕事をしている」と答えたものが1,800名あった。その他に「パートの仕事をしている」というものが117名、「学校に通いながら仕事をしている」というものが155名あった。これを合計すると、家事や育児以外の仕事をしているものが2,072名となり、75.6%という高い率になる。

75.6%、2,072名の働いている人たちはどんな仕事をしているだろうか。一番多いのは、一般事務の1,020名で49.2%に達している。つぎは販売・サービスの350名、16.9%、生産・加工の259名、12.5%である。案外多いのは、その他のしごとの209名、10.1%である。その後、教師・看護婦・デザイナー・美容師・栄養士などの専門技術技能職がくる。146名7.0%である。

集団別にみると、都市部の主婦と青少年団体会員の母親群が、「仕事をしていない」というものが、それぞれ約50%であり、就労率を低下させている。

工場ではたらくものには、「仕事をしている」と答えた人たちは61.7%で「学校に通いながら仕事をしている」と答えた人たちが23.7%もある。パート・タイマーは0.9%ある。流通産業ではたらくものは「仕事をしている」という人たちが77.7%、パートが5.9%、「学校に通いながら仕事をしている」という人たちは0.5%にすぎない。一般事務にたずさわる人たちは、86.3%まで「仕事をしている」と答え、パートは0.5%である。「学校に通いながら仕事をしている」人たちは2.3%である。以上の集団はみな職場集団であるから、仕事をしている人が多いのは当然であるが、その他の集団でも働いて

表8 回答者集団別仕事の有無(%)

仕事の有無	集団	製造業 労働者	流通業 労働者	一般事務 労働者	青年団 女子団員	都市部 居住主婦	青少年 団体会員 母親
	全体	540人	391人	665人	304人	483人	360人
している	65.6	61.7	77.7	86.3	81.9	41.8	38.3
パート	4.3	0.9	5.9	0.5	1.6	10.8	8.1
していない	18.9	6.5	7.2	4.8	6.3	46.0	50.6
学校に通っている	1.1	0.2	0.5	0.5	4.6	0.8	1.7
学校に通いながら 仕事している	5.7	23.7	0.5	2.3	2.6	0.0	0.6
不明	4.5	7.0	8.2	5.7	3.0	0.6	0.8

いるものが多い。

青年団女子団員の81.9%は仕事を「している」、「していない」ものは6.3%にすぎない。「学校に通いながら仕事をしている」ものが2.6%、パートが1.6%ある。「学校に通っている」というものも4.6%いる。

都市部居住主婦集団と青少年団体会員母親集団は家族もちで、ほとんど2人か3人かの子もちであるが、大体半数がしごとをもっている。青少年団体会員の母親は働いているものが47.0%（仕事をしているもの、パートをしているもの、学校に通いながら仕事をしているものを合わせる）になるし、都市部の主婦たちは52.6%（仕事をしているもの、パートをしているものを合わせる）が何らかのしごとをしている。

何らかの仕事をしている人、パートをしている人、学校に通いながら仕事をしている人についてその内容をしらべた結果はつぎのような結果であった。

表9. 回答者集団別仕事の内容(%)

仕事の内容	集団	製造業 勤労者	流通業 勤労者	一般事務 勤労者	青年団 女子員	都市部 居住主 婦	青少年 団体会 員母親
	全体	2072人	466人	329人	592人	262人	254人
販売・サービス	16.9	0.9	77.2	0.2	8.8	14.6	18.3
一般事務	49.2	33.5	17.6	93.8	61.1	22.0	20.7
生産・加工	12.5	47.4	0.3	0.0	1.9	9.8	4.1
農林漁業	1.6	0.0	0.0	0.0	5.0	8.3	0.0
管理職	0.9	0.0	0.6	0.3	0.4	3.5	2.4
専門技術 技能職	7.0	4.5	1.2	1.4	13.0	12.6	27.8
その他	10.1	11.2	0.9	3.5	8.0	28.7	23.1
不明	1.7	2.6	2.1	0.8	1.9	0.4	3.6

学習講座への参加

「あなたは婦人団体や自治体、文化団体、労働組合などが行なっている学習講座に現在参加していますか」の問いに対し、「参加している」ものは全体で577名にすぎない。約5人に1人の割合である。「参加していない」ものが、2,083名である。

年齢層別にみると、30代が一番参加していない。つぎが20代、10代、40代である。ところが50代になると逆転して参加しているものの方が多くなり、60代になると一段と参加者が多くなる。

仕事をしている人は仕事をしていない人より参加率はわるい。ただし、学校に通いながら仕事をしている人たちは参加率がいい。

表10 回答者集団別 学習講座参加状況(%)

学習講座	集団	製造業 勤労者	流通業 勤労者	一般事務 勤労者	青年団 女子員	都市部 居住主 婦	青少年 団体会 員母親
	全体	2743人	540人	391人	665人	304人	483人
参加している	21.0	15.6	19.7	6.6	30.3	40.2	23.9
参加していない	75.9	81.1	75.2	91.6	67.4	56.1	73.9
不明	3.0	3.3	5.1	1.8	2.3	3.7	2.2

新聞・テレビと女性

56.3%が、ほとんど毎日新聞をよんでいる。あまりよまない人が23.4%で、全くよまない人が2.4%であるから、両者を合わせると25.8%。 $\frac{1}{4}$ の女性は、新聞をだいたいよんでいないと考えられる。中間の17.2%が、1週間のうち半分ぐらい読んでいる。

都市部の主婦や団体の母親集団は80%までが、毎日読むといっている。製造産業労働者集団は、約50%がだいたいよんでない。

年齢層でいうと、40代以上がよくよんでいる。乳児・幼児をかかえた若い母親群、毎朝、遅刻のないよう通勤をいそぐ若い勤労女性群も、新聞に目を通すゆとりが少ないと見る。

新聞を一番よんでいる年齢は60代で、87.3%がほとんど毎日よんでいるという。30代、40代、50代、みなほとんど毎日よんでいる人が76.0%から86.7%というところである。「あまりよまない」ものが51.4%になっているのは10代であり、20代はよくよむ人とよまない人が半々といったところである。

仕事をしている人は、仕事をしていない人ほど新聞をよんでいない。学校に通いながら仕事をしている人などは、特に新聞をよんでいない。

どんな新聞をよんでいるか調べてみると、朝日、毎日、読売等の全国紙が74.1%、東京、サンケイ、中日、河北新報、京都新聞など、いわゆる地方紙が30.1%、スポーツ芸能中心が7.6%、政党、団体、組合などの機関誌が6.6%、その他（日経、英字新聞など）が5.6%である。

表11 どんない新聞をよんでいるか（%）

新聞の種類	集団別						
	全体 2018人	製造 産業 労働者	流通 産業 労働者	一般 事務 労働者	青年 女子 団員	都市部 居住 主婦	青少年 団体会 員母親
朝・毎・読	74.1	67.9	83.9	89.0	56.9	77.3	59.7
地方紙	30.1	28.5	10.6	13.8	53.6	30.8	49.3
スポーツ 芸能紙	7.6	9.1	9.6	9.6	3.2	9.3	3.5
政党・団体 等の機関誌	6.6	5.1	7.3	1.2	12.5	10.2	6.6
その他	5.6	4.0	6.0	6.8	3.6	4.4	8.1
不明	1.2	0.7	2.3	1.4	1.2	1.6	0.3

全体からいうと、新聞をよんでる人でも、国際関係の記事をよんでる人は割合少ない。あまりよまない人が42.9%である。まあまあよんでいる人が38.1%であり、「よくよむほうだ」と答えたものは10.5%にすぎない。しかし青少年団体会員の母親と都市部の主婦とはよんでいる率が高い。1.よくよむほうだ、2.まあまあよんでいる、を合わせると60%から70%ある。

新聞の国際関係の記事は概してよむ女性は少ない。仕事をもたず時間にゆとりのある人たちは「まあまあよんでいる」というものが47.6%あるが、「仕事をしている」ものたちの47.2%はあまり読まないと答えている。学校へいきながら働いている人たちは56.3%まで、あまり読まない状態である。

表12 国際記事のよみ方 (%)

国際記事のよみ方	集団	製造業 勤労者	流通業 勤労者	一般事務 勤労者	青年団 女子 団員	都市部 居住 主婦	青少年 団体会 員母親
	全体	274人	218人	499人	248人	432人	347
よく読む	2018人	2.6	6.0	8.4	4.0	17.4	18.4
まあまあ		27.4	31.2	34.1	27.4	47.5	52.4
あまり読まない		58.8	49.1	49.7	54.8	29.4	24.8
全く読まない		4.4	9.1	6.4	4.0	9.3	0.9
不明		4.2	2.2	7.3	3.8	4.4	4.9

テレビの海外特派員報告・海外取材番組について、「よくみている」と答えたものは、21.5%で、「ときどきみている」ものは、49.4%もある。テレビを窓口として、海外のことにふれている女性が多い。ことに母親たちはよくみている。青少年団体の母親群は、90%がとにかくみていると答えている。

表13 テレビ海外取材番組をどれくらいみているか (%)

テレビ海外番組のみかた	集団別	製造業 勤労者	流通業 勤労者	一般事務 勤労者	青年団 女子 団員	都市部 居住 主婦	青少年 団体会 員母親
	全体	540人	391人	665人	304人	483人	360人
よくみている	2743人	9.6	14.1	18.6	13.5	34.8	41.4
ときどき		46.3	46.5	53.2	50.3	49.9	48.9
あまりみない		23.7	35.6	28.1	24.5	30.9	13.0
まったくみない		4.5	8.0	9.7	2.9	4.6	0.6
不明		0.9	0.6	1.5	0.8	0.7	1.7

外国への関心度

「特に関心をもっている外国がありますか」という質問に対して、「ある」といったものと「ない」といったものが、全体としては、49.5%と48.9%であるから、ほぼ同数といえる。

集団別に見ると多少差異がある。特に関心をもっている外国があるというのが、「ない」というものより人数が多い集団は、一般事務勤労者、青年団女子団員、青少年団体会員母親の集団である。「関心のある外国がない」という答の方が多少多いのは、製造産業勤労者、流通産業勤労者、都市部居住主婦の集団である。

表14 回答者集団別特に関心のある外国の有無(%)

集 団 特に関心 のある外国	全 体	製 造 産 業 勤 労 者	流 通 産 業 勤 労 者	一 般 事 務 勤 労 者	青 年 団 女 子 団 員	都 市 部 居 住 主 婦	青 少 年 団 体 会 員 母 親
		2743人	540人	391人	665人	304人	483人
あ る	49.5	44.8	46.5	55.0	52.0	46.4	51.9
な い	48.9	53.9	50.6	43.8	46.7	50.9	48.1
不 明	1.6	1.3	2.8	1.2	1.3	2.7	0.0

身分・職業の上からみると「特に関心をもっている外国」があると答えたものの多いのは、学校に通っている若い娘たちであり、76.7%を示している。つきは学校に通いながら仕事をしているものたちで58.1%が関心をもっている外国があると答える。

関心をもっている外国があるというものは新聞をよくよんでいる。76.8%がほとんど毎日読んでいる。まったく読まないというものの66.3%が、関心をもっている外国はないと答える。

関心のある国があると答えた人に「もっとも関心の高い国をひとつだけ選んで」答えてもらった。

集計の結果、もっとも関心の高い国および地域はつぎのとおりである。

1. 西ヨーロッパ
2. 中 国
3. アメリカ合衆国
4. カナダ
5. オーストラリア・ニュージーランド
6. 東ヨーロッパ
7. ソ 連
8. アフリカ

9. 南西アジア
10. 東南アジア
11. 太平洋諸島
12. 中南米
13. アラブ諸国
14. 朝鮮半島
15. 西アジア
16. イスラエル

年齢から見ると、10代、20代に人気のおつまっているのは、西ヨーロッパである。10代では西ヨーロッパが22.3%で1位、2位はオーストラリア・ニュージーランドで13.9%、3位がアメリカ合衆国で12.7%となっている。20代では西ヨーロッパが23.1%、2位がカナダで12.1%、3位がアメリカで10.8%、4位がオーストラリア・ニュージーランドの8.7%となる。30代も1位は西ヨーロッパであるが、パーセントが19.6%と下降傾向となり、2位に中国が上昇して13.0%となる。40代・50代・60代の関心は、中国に集中してくる。40代で22.7%、50代で31.0%、60代で33.3%と、他の国々の影がうすくなる傾向である。西ヨーロッパは、40代で2位、50代で3位、60代では3位ではあるが、アラブ諸国、ソ連などと同数の3位となる。アメリカ合衆国に対する関心は、10代から20代・30代・40代を通じて3位、50代・60代で中国につづいて2位の座を占めている。日本にとって関係深い国として変らぬ関心が示されていることがわかる。

もっとも関心の高い国は集団によって、非常にちがっている。中国を関心1位としているのは、都市部の主婦が目立っており、26.8%も圧倒的に中国を名指している。

新聞をよくよんでいる人たちが、もっとも関心を示した国は、1位が中国(17.9%)と西ヨーロッパ(17.9%)と同数で、アメリカとソ連が、つづいて関心のある国である。新聞は全く読まない女性で関心があるのは、西ヨーロッパ(33.3%)東ヨーロッパ(26.7%)カナダ(13.3%)などで、中国・朝鮮半島・東南アジア・南西アジア・西アジア・アラブ諸国・イスラエルアフリカの諸国・諸地域に一票もはいていないのが目立っている。

関心事項を全体からみると、1.自然(49.6%)が最高の関心をあつめている。つぎは2.生活(36.4%)、3.芸術文化(24.4%)、4.歴史(23.5%)5.民俗(18.6%)、6.日本との関係(17.5%)となっている。

集団別にみても、1位の自然は同じく最高の関心をあつめているが、青少年

団体会員の母親集団のみは1位を「生活」(41.2%)としている。

関心事項の中で「政治」、「産業」が比較的影がうすい。また「婦人問題」も人気がないのは注目される。「婦人問題」、「料理」よりは「ファッション」、「教育」よりは「芸術・文化」の方が魅力をもっている。

表15 回答者集団別特に関心のある外国(地域)

関心の ある外国	集 団	製 造 産 業 勤 労 者	流 通 産 業 勤 労 者	一 般 事 務 勤 労 者	青 年 団 員	都 市 部 居 住 主	青 少 年 団 員	母 親 会 員
	全 体	242人	182人	366人	158人	224人		187人
第1位	西ヨーロッパ	西ヨーロッパ	西ヨーロッパ	西ヨーロッパ	西ヨーロッパ	中 国	中 国	中 国
第2位	中 国	カナダ	カナダ	カナダ	アメリカ合衆国	アメリカ合衆国	西ヨーロッパ	
第3位	アメリカ合衆国	オーストラリア・ニュージーランド	東ヨーロッパ	アメリカ合衆国	中 国	西ヨーロッパ	アメリカ合衆国	
第4位	カナダ	アメリカ合衆国	オーストラリア・ニュージーランド	オーストラリア・ニュージーランド	カナダ	オーストラリア・ニュージーランド	南西アジア	
第5位	オーストラリア・ニュージーランド	東ヨーロッパ	アメリカ合衆国	東ヨーロッパ	東ヨーロッパ	ソ 連	東南アジア	

表16 回答者集団別 外国の何に関心があるか

集団	全体	製造業 労働者	流通業 労働者	一般事務 労働者	青年団 女子団員	都市部 居住主	青少年 団体会 親母親
順位	1359人	242人	182人	366人	158人	224人	187人
第1位	自然	自然	自然	自然	自然	自然	生活
第2位	生活	生活	歴史	生活	生活	生活	自然
第3位	芸術 文化	ファッション	生活	芸術 文化	芸術 文化	日本との 関係	歴史
第4位	歴史	芸術 文化	芸術 文化	歴史	民俗	政治	日本との 関係
第5位	民俗	民俗	ファッション	民俗	政治	芸術 文化	芸術 文化

第4章 今後の広報・啓発活動への提言

調査の目的のところに述べられているとおり、今回の調査は青年海外協力隊の今後の国内啓発・広報活動の指針をうることをひとつの狙いとしている。したがって、調査対象の選定等も、統計処理技法からみれば、多少不完全な点もあったが、結果としては6回答者集団から2,743の調査票が回収できた。

回答者の属性については前の章でくわしく分析したとおりである。20代が半数をしめ、未婚者が既婚者より若干多く、有子者数の約4割は2人子で、パートを含めると約70%が就労している。その回答内容を、いくつかの先行調査結果と比較してみると、特に10代、20代の低年齢層の回答傾向は、かなり一般化する傾向を示していることがうかがわれた。

そこで、これらの回答結果に解釈を加えつつ、今後の広報・啓発活動について次のような提言を試みたい。

1. 広報・啓発活動の目的を拡大すること

すでに繰り返し指摘したことであるが、国際関係の質問に対して「わからない」という回答の多さが、特に10代、20代において目立った。また質問が自らの身近に近いものになれば「わからない」という回答がふえる傾向がみられた。

これらのことは、広報・啓発活動の目的を拡大する必要性を示唆しているように思われる。

青年海外協力隊の広報・啓発活動は、基本的、直接的には青年海外協力隊員の募集、訓練、派遣活動、及び帰国後の再就職を支援するものであろう。しかし、青年海外協力隊活動の意義を認識せずに支援を求めるわけにはいかないし、また国際社会の方向や問題、さらにはわが国が当面している国際問題、わが国の国際社会におけるあり方などについて、知識と理解、識見をもたずに、青年海外協力隊活動の意義を認識することはできない。

その意味で、「わからない」という層の多いことは、青年海外協力隊の広報・啓発活動が、より基本的なところから出発せざるをえない必要性があることを示していよう。

同時に、選択肢の選びかたが感覚的になる傾向を示していたことも考慮にいれる必要がある。

これらのことから青年海外協力隊の広報・啓発活動は、国際的な問題、国際協力、国際理解、わが国の国際社会における生きかた、など基本的なことからについての啓発を、その出発点もしくは基本としなければならない、ということがいえるのではないだろうか。もちろん、これらの広範な問題のすべてにつ

いて、青年海外協力隊という特定の、具体的任務をもつ組織が、包括的に啓発していくということは考えられない。だが、少なくとも国際協力、国際理解についての望ましい態度を広く国民の間に育てる、さらに国際的な問題などについての国際的な視点の必要を認識させる、という態度・視野の養成をはかることを基本におくことは必要であろうし、また可能でもあろう。

2. 広報・啓発活動の目標を年齢層に応じて多様化していくこと

上に提言したことが広報・啓発活動の目的に関するものだとすると、次により具体的な目標は、年齢層別に細分化し、あるいは多様化していくことが、より効果的であろうと考えられる。

たとえば10代、20代に「わからない」という回答層が多かったことにてらして、基本的な国際問題に対する視野の養成という啓発活動は10代、20代を対象層として実施することのほうが、効果が高いだろうといえる。

またたとえば、国際援助や協力活動について理解度が高かった50代以上の層に対しては、協力隊活動についての理解を求める広報活動よりも、協力隊活動への国内的、間接的参加あるいは支援協力活動への参加を求める（うながす）広報活動のほうが、受け手である50代以上の層の立場に立てば、新鮮にとらえられるといえよう。

このように、年齢層別の広報あるいは啓発活動の企画実施が効果的であろうと推察させるような傾向が、回答からうかがえた。

年齢層による広報・啓発活動の多様化という提言に関連して、隊員応募の障害のひとつといわれる家族・母親の反対について一言ふれておきたい。今回の回答結果でみる限り、たとえば40代、50代の母親層に対して、息子や娘の協力隊参加に反対するな、という呼びかけをしても、あまり効果はなさそうである。ストレートな反対はごく僅かであり、情緒的な反対感情が強いということが結果として示されている。情緒的な反対感情は、キャンペーンや説得では動かすことがきわめて難しいものだからである。

3. 関係団体との連絡提携による広報・啓発活動を強化すること

青年海外協力隊の知名度のところで推察したとおり、各種関係団体との連絡提携あるいは協力によって広報・啓発活動をすすめていくことは、きわめて効果的であるようにみえる。今後も大いに活用すべき広報・啓発活動のチャンネルであろう。

いうまでもないだろうが、その際には、これまでに提言した広報・啓発活動

の目標や対象層に相応する、そして実質的な力を有する団体を、主体的に選択しながら提携協力していく、ということが必要であろう。また、関係団体との提携が唯一の広報・啓発活動のチャンネルになってはならないのも当然である。

資料1

質問表

これは女性を対象にした調査です。もし間違っって男性のあなたにこの質問票が配られていたら、回答せずに返却してください。

1. あなたのお年は何才ですか。

- | | |
|------------|------------|
| 1. 19才以下 | 4. 40才～49才 |
| 2. 20才～29才 | 5. 50才～59才 |
| 3. 30才～39才 | 6. 60才以上 |

2. あなたは結婚していますか。

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 結婚している | 2. 結婚していない |
|-----------|------------|

「結婚している」とお答えの方に、お子さんはいらっしゃいますか。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. 子どもはいない | 4. 子どもは3人 |
| 2. 子どもはひとり | 5. 子どもは4人以上 |
| 3. 子どもは2人 | |

3. あなたは家事や育児以外の仕事をしていますか。

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1. 仕事をしています | 4. 学校に通っている |
| 2. パートの仕事をしています | 5. 学校に通いながら仕事をしています |
| 3. 仕事はしていない | |

SQ. 「仕事をしています」とお答えの方に(パートの仕事、学校に通いながらの方も)、それはどんなお仕事でしょうか。次のなかからもっとも近いものを選んでください。

- | | |
|------------|--|
| 1. 販売・サービス | 5. 管理職(課長など) |
| 2. 一般事務 | 6. 専門技術技能職
(教師・看護婦・デザイナー・美容師・栄養士など) |
| 3. 生産・加工 | 7. その他 |
| 4. 農林漁業 | |

4. あなたは婦人団体や自治体、文化団体、労働組合などが行なっている
学習講座に現在参加していますか。

1. 参加している 2. 参加していない

5. あなたは新聞を読んでいますか。

1. ほとんど毎日読んでいる 3. あまり読まない
2. 一週間のうち半分ぐらい読んでいる 4. まったく読まない

SQ.(1)「ほとんど毎日」、「一週間のうち半分ぐらい」読んでいる、と答え
た方に、どんな新聞を読んでいるいらっしゃいますか。あてはまる番号に
いくつでも○をつけてください。

1. 朝日、毎日、読売
2. いわゆる地方紙（東京・サンケイ・中日・河北新報・京都新聞など）
3. スポーツ、芸能中心の新聞（日刊スポーツ・報知・夕刊フジなど）
4. 政党・団体・組合などの機関誌
5. その他（日経・英字新聞など）

SQ.(2)「ほとんど毎日」、「一週間のうち半分ぐらい」読んでいると答えた
方に、ひきつづきお伺いします。あなたは新聞の国際関係の記事をよ
く読んでいるほうですか。

1. よく読むほうだ 3. あまり読まない
2. まあまあ読んでいる 4. まったく読まない

6. あなたはテレビの海外特派員報告や海外取材番組などをみていますか。

1. よくみている 3. あまりみない
2. ときどきみている 4. まったくみない

9. 日本はどんな国になればいいと思いますか。ひとつだけ○印をつけてください。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 経済的に豊かな国 | 4. 個人の自由を大切にする国 |
| 2. 文化や芸術を大切にする国 | 5. わからない |
| 3. 福祉が充実した国 | |

10. アメリカは日本に、節度のある輸出、アメリカ製品の輸入拡大、ドル減らしなどを求めています。あなたはこの問題に関心がありますか。

- | | | | |
|------|---|------|---|
| 1. あ | る | 2. な | い |
|------|---|------|---|

SQ. 「ある」と答えた方に、あなたはアメリカのこの要求をどう思いますか。あてはまるものにひとつだけ○印をつけてください。

1. アメリカの要求はもっともであるから日本は要求を受け入れるべきだ
2. アメリカの要求はもっともかもしれないが、日本には日本の事情があるのだからこまる
3. アメリカの要求は自分勝手すぎるから、要求は受け入れなくてよい
4. わからない
5. どちらともいえない

11. 日本は開発途上国から工業用原材料の多くを輸入し、工業製品を先進工業国や開発途上国に輸出して外貨(ドル)を稼いでいます。こういう日本の貿易構造をどう思いますか。

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 当然である | 3. 間違っている |
| 2. やむを得ない | 4. わからない |

12. 南北問題ということばが、ときおり新聞やテレビなどで使われます。
次のどれをさしていることばだと思いますか。

1. 南朝鮮と北朝鮮との間の問題
2. 先進工業国と開発途上国との間の問題
3. 地球の南側に住んでいる人びとの間の問題
4. 貧しさと豊かさの間の問題
5. わからない

13. 日本は開発途上国に対して、もっと援助をした方がいいと思いますか。

1. 思う
2. 思わない
3. わからない

SQ.(1)「思う」と答えた方に、なぜでしょう。ひとつだけ○をつけてください。

1. 日本は先進国だから
2. 外貨がたくさんあるから
3. おくれている国がかわいそうだから
4. 日本のためにもなるから
5. 人類の平和と福祉のために
6. 何となく
7. その他

SQ.(2)「思わない」と答えた方に、なぜでしょう。ひとつだけ○をつけてください。

1. 日本はすでに十分に援助しているから
2. 日本には外国を援助するような余裕がない
3. 外国の援助よりも国内の福祉を充実させるべきだ
4. 自分の国の開発は自分たちで努力するべきだから
5. 何となく
6. その他

I 4. 日本にも、開発途上国に行って何年間も土抛の人びと生活をともにしながら奉仕活動や技術指導・援助をしている人たちがいます。

(1)あなたは、こういう活動に参加したいと思いませんか。

1. 参加したい 2. 参加したくない 3. わからない

SQ. 「参加したくない」と答えた方に、なぜでしょう。ひとつだけ選んでください。

1. 開発途上国に長期間いくのはいやだから
2. 奉仕や指導ができるだけの技術をもっていないから
3. ことばができないから
4. 健康に自信がないから
5. もう年だから
6. 家庭（育児）があるから
7. 今の職業（生活）が大切だから
8. 特に理由はない（なんとなく）

(2)もしあなたの子どもや夫・恋人（いない方は、いると仮定して考えてみてください）が、こういう活動に参加したいと申し込んできたらどうしますか。ひとつだけ選んでください。

1. 大いに賛成してはげます
2. 賛成はしないが、反対もしない
3. 反対するが、本人の意志にまかせる
4. 絶対に反対して、やめさせる
5. わからない

SQ. 「反対する」（本人の意志にまかせる、絶対反対）の方に伺います。なぜですか。ひとつだけ選んでください。

1. 開発途上国で長期間生活させるのは不安だから
2. 性格・体力・技術からみて無理だから
3. 今後の生活（職業・家庭）にマイナスだから
4. 家庭がさびしくなり、こまるから
5. 別れるのはさびしいから
6. 特に理由はない

資料2

回答分布表

1. あなたのお年は何才ですか。

	総数	製造産業 勤労者	流通産業 勤労者	一般事務 勤労者	青年団 女子団員	都市部主婦	青少年団体 会員母親
人	2743	540	391	665	304	483	360
1. 19才以下	10.6%	26.7	12.3	11.4	7.2	0.0	0.0
2. 20才～29才	50.4	64.4	70.6	66.2	87.5	8.7	2.8
3. 30才～39才	18.7	5.9	11.3	11.1	3.3	35.4	50.3
4. 40才～49才	12.7	2.6	5.4	9.0	1.6	20.5	41.1
5. 50才～59才	5.3	0.2	0.5	2.1	0.3	23.6	3.9
6. 60才以上	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	11.6	1.9
7. 不明	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0

2. あなたは結婚していますか。

人	2743	540	391	665	304	483	360
1. 結婚している	43.2	20.4	20.7	17.0	12.5	100.0	100.0
2. 結婚していない	56.7	79.4	79.3	82.9	87.5	0.0	0.0
3. 不明	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0

2-SQ 「結婚している」とお答えの方に、お子さんはいらっしゃいますか。

人	1185	110	81	113	38	483	360
1. 子どもはいない	15.7	27.3	45.7	69.0	23.7	4.8	2.5
2. 子どもはひとり	16.5	23.6	25.9	20.4	28.9	13.7	13.6
3. 子どもは2人	41.7	43.6	22.2	7.1	34.2	47.4	49.4
4. 子どもは3人	16.8	4.5	4.9	1.8	7.9	18.0	27.2
5. 子どもは4人以上	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	11.6	3.6
6. 不明	3.5	0.9	1.2	1.8	5.3	4.6	3.6

3. あなたは家事や育児以外の仕事をしていますか。

	総 数	製造産業 勤 労 者	流通産業 勤 労 者	一般事務 勤 労 者	青年団 女子団員	都市部主婦	青少年団体 会員 母親
人	2743	540	391	665	304	483	360
1. 仕事をしている	65.6	61.7	77.7	86.3	81.9	41.8	38.3
2. パートの仕事を している	4.3	0.9	5.9	0.5	1.6	10.8	8.1
3. 仕事はしていな い	18.9	6.5	7.2	4.8	6.3	46.0	50.6
4. 学校に通ってい る	1.1	0.2	0.5	0.5	4.6	0.8	1.7
5. 学校に通いなが ら仕事をしてい る	5.7	23.7	0.5	2.3	2.6	0.0	0.6
6. 不 明	4.5	7.0	8.2	5.7	3.0	0.6	0.8

3-SQ 「仕事をしている」とお答えの方に(パートの仕事, 学校に通いながらの方も), それ
はどんなお仕事でしょうか。次のなかからもっとも近いものを選んでください。

人	2072	466	329	592	262	254	169
1. 販売・サービス	16.9	0.9	77.2	0.2	8.8	14.6	18.3
2. 一般事務	49.2	33.5	17.6	93.8	61.1	22.0	20.7
3. 生産・加工	12.5	47.4	0.3	0.0	1.9	9.8	4.1
4. 農林漁業	1.6	0.0	0.0	0.0	5.0	8.3	0.0
5. 管理職(課長な ど)	0.9	0.0	0.6	0.3	0.4	3.5	2.4
6. 専門技術技能職 (教師・看護師 デザイナー・美 容師・栄養士な ど)	7.0	4.5	1.2	1.4	13.0	12.6	27.8
7. その他	10.1	11.2	0.9	3.5	8.0	28.7	23.1
8. 不 明	1.7	2.6	2.1	0.8	1.9	0.4	3.6

4. あなたは婦人団体や自治体、文化団体、労働組合などが行なっている学習講座に現在参加していますか。

	総数	製造産業 勤労働者	流通産業 勤労働者	一般事務 勤労働者	青年団 女子団員	都市部主婦	青少年団体 会員母親
人	2743	540	391	665	304	483	360
1. 参加している	21.0	15.6	19.7	6.6	30.3	40.2	23.9
2. 参加していない	75.9	81.1	75.2	91.6	67.4	56.1	73.9
3. 不明	3.0	3.3	5.1	1.8	2.3	3.7	2.2

5. あなたは新聞を読んでいますか。

人	2743	540	391	665	304	483	360
1. ほとんど毎日読んでいる	56.3	30.6	36.1	53.1	60.5	80.3	87.2
2. 一週間のうち半分ぐらい読んでいる	17.2	20.2	19.7	22.0	21.1	9.1	9.2
3. あまり読まない	23.4	42.6	38.9	23.3	17.1	8.7	2.8
4. まったく読まない	2.4	6.1	5.1	0.9	1.0	0.0	0.8
5. 不明	0.7	0.6	0.3	0.8	0.3	1.9	0.0

5-SQ (1) 「ほとんど毎日」、「一週間のうち半分ぐらい」読んでいる、と答えた方に、どんな新聞を読んでいるいらっしゃいますか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

人	2018	274	218	499	248	432	347
1. 朝日、毎日、読売	74.1	67.9	83.9	89.0	56.9	77.3	59.7
2. いわゆる地方紙 (東京・サンケイ・中日・河北新報・京都新聞など)	30.1	28.5	10.6	13.8	53.6	30.8	49.3
3. スポーツ、芸能 中心の新聞 (日刊スポーツ・報知・夕刊フジなど)	7.6	9.1	9.6	9.6	3.2	9.3	3.5
4. 政党・団体・組合などの機関誌	6.0	5.1	7.3	1.2	12.5	10.2	6.6
5. その他(日経・英字新聞など)	5.6	4.0	6.0	6.8	3.6	6.4	8.1
6. 不明	1.2	0.7	2.3	1.4	1.2	1.6	0.3

5-SQ (2) 「ほとんど毎日」、「一週間のうち半分ぐらい」読んでいると答えた方に、ひきつづきお伺いします。あなたは新聞の国際関係の記事をよく読んでいるほうですか。

	総 数	製造産業 勤 労 者	流通産業 勤 労 者	一般事務 勤 労 者	青年団 女子団員	都市部主婦	青少年団体 会員母親
人	2018	274	218	499	248	432	347
1. よく読むほうだ	10.5	2.6	6.0	8.4	4.0	17.4	18.4
2. まあまあ読んでいる	38.1	27.4	31.2	34.1	27.4	47.5	52.4
3. あまり読まない	42.9	58.8	49.1	49.7	54.8	29.4	24.8
4. まったく読まない	4.4	9.1	6.4	4.0	9.3	0.9	0.9
5. 不 明	4.2	2.2	7.3	3.8	4.4	4.9	3.5

6. あなたはテレビの海外特派員報告や海外取材番組などをみていますか。

人	2743	540	391	665	304	483	360
1. よくみている	21.5	9.6	14.1	18.6	13.5	34.8	41.4
2. ときどきみている	49.4	46.3	46.5	53.2	50.3	49.9	48.9
3. あまりみない	23.7	35.6	28.1	24.5	30.9	13.0	7.5
4. まったくみない	4.5	8.0	9.7	2.9	4.6	0.6	1.9
5. 不 明	0.9	0.6	1.5	0.8	0.7	1.7	0.3

7. あなたは特に興味をもっている外国がありますか。

人	2743	540	391	665	304	483	360
1. ある	49.5	44.8	46.5	55.0	52.0	46.4	51.9
2. ない	48.9	53.9	50.6	43.8	46.7	50.9	48.1
3. 不 明	1.6	1.3	2.8	1.2	1.3	2.7	0.0

7-SQ (1) 「ある」と答えた方に、それはどの国(地域)でしょうか。いくつもの国(地域)について関心をもっていらっしゃる方は、もっとも関心の高い国をひとつだけ選んで答えてください。

	総数	製造産業 勤労者	流通産業 勤労者	一般事務 勤労者	青年団 女子団員	都市部主婦	青少年団体 会員母親
人	1359	242	182	366	158	224	187
1. 朝鮮半島	1.1	0.0	0.5	0.3	0.6	3.1	2.7
2. 中国	11.8	5.0	6.0	5.7	13.9	26.8	18.2
3. 東南アジア	3.5	3.3	2.7	2.2	3.8	4.5	5.3
4. 南西アジア (インド・スリ ランカ・パング ラデシュなど)	3.6	1.7	1.1	4.1	3.8	2.2	9.1
5. 西アジア (イラン・アフ ガニスタンなど)	1.0	0.0	1.1	0.5	0.6	1.8	2.7
6. アラブ諸国	2.3	1.2	2.2	2.2	1.9	2.7	3.7
7. イスラエル	0.7	0.4	0.5	0.3	0.0	0.4	3.2
8. アフリカ	4.3	5.0	3.8	4.9	5.1	3.1	3.7
9. 西ヨーロッパ	20.1	22.7	23.1	22.1	24.1	10.7	17.6
10. 東ヨーロッパ	6.9	8.3	11.5	7.7	6.3	4.9	2.1
11. ソ連	4.6	5.8	2.7	5.7	3.8	5.4	2.7
12. アメリカ合衆国	11.1	11.6	8.8	10.1	14.6	12.9	9.6
13. 中南米	2.5	2.5	1.6	4.4	1.3	0.9	2.7
14. カナダ	9.3	14.9	12.1	10.9	8.9	3.1	4.3
15. オーストラリア・ ニュージーラン ド	8.2	12.4	10.4	8.2	3.8	8.0	4.3
16. 太平洋諸島	3.4	2.5	6.0	4.6	1.9	1.8	2.7
17. 不明	5.5	2.9	5.5	6.0	5.7	7.6	5.3

7-SQ (2) 「ある」と答えた方にひきつづいてお伺いします。その国のどんなところに関心をお持ちでしょうか。関心の高い順に3つまで○印をつけてください。

	総 数	製造産業 勤 労 者	流通産業 勤 労 者	一般事務 勤 労 者	青年団 女子団員	都市部主婦	青少年団 体 会 員 母 親
人	1359	242	182	366	158	224	187
1. 政治	15.7	9.9	8.2	12.6	17.7	26.3	21.9
2. 産 業	11.1	9.9	7.7	7.4	10.8	18.3	15.0
3. 自 然	49.6	62.0	53.8	55.7	45.6	34.4	39.0
4. 歴 史	23.5	16.1	30.2	28.7	16.5	18.8	27.8
5. 宗 教	6.0	2.9	5.5	5.2	3.8	6.7	12.8
6. 民 俗	18.6	19.4	18.7	21.9	20.3	10.7	19.3
7. 生 活	36.4	40.9	27.5	38.3	35.4	32.6	41.2
8. 芸術文化	24.4	20.7	23.1	30.1	26.6	19.6	23.5
9. 料 理	9.2	12.0	7.7	13.1	7.0	5.8	5.3
10. ファッション	12.8	23.6	22.0	9.8	12.7	5.4	4.8
11. 教 育	11.3	8.7	5.5	6.8	17.1	17.0	17.1
12. 育 児	2.0	1.2	1.6	1.4	1.9	3.1	3.2
13. 日本との関係	17.5	10.7	9.3	14.5	13.3	32.1	26.2
14. 婦人問題	4.0	0.4	1.1	0.8	7.6	12.1	4.8
15. その他()	1.3	1.7	1.1	1.4	1.3	1.3	1.1
16. 不 明	2.1	1.2	3.3	2.2	3.8	2.2	0.5

8. 日本が世界に誇れるものは、何だと思いますか。あなたの考えにあうものに、いくつでも○印をつけてください。

人	総数	製造産業 勤労者	流通産業 勤労者	一般事務 勤労者	青年団 女子団員	都市部主婦	青少年団体 会員母親
	2743	540	391	665	304	483	360
1. 国民が勤勉である	36.2	26.1	26.1	32.8	26.6	52.0	55.3
2. 国民の生活が豊かである	12.6	8.3	10.5	10.8	16.8	19.5	11.7
3. 国民の自由が保障されている	28.9	23.0	19.2	27.1	27.3	37.5	41.4
4. 伝統と独自の文化をもっている	50.2	44.6	52.9	48.3	49.3	51.6	58.1
5. 美しい国土がある	35.9	35.0	34.8	26.6	26.3	49.9	45.3
6. 戦争を放棄している	21.4	19.3	14.3	16.2	19.7	32.1	28.9
7. 国のまとまりがよい	4.2	4.1	1.8	2.4	2.6	8.5	5.8
8. その他	1.5	0.9	2.3	1.5	1.6	1.2	1.7
9. わからない	9.6	17.0	11.5	10.4	5.9	5.2	4.2
10. 誇れるものはない	2.6	1.7	1.5	4.5	3.6	2.3	0.8
11. 不明	2.4	1.7	3.8	2.7	3.0	2.1	1.1

9. 日本はどんな国になればいいと思いますか。ひとつだけ○印をつけてください。

人	2743	540	391	665	304	483	360
1. 経済的に豊かな国	22.8	32.8	24.3	18.2	15.5	24.6	18.3
2. 文化や芸術を大切にする国	12.4	7.6	9.2	13.7	15.1	12.4	18.1
3. 福祉が充実した国	50.9	49.4	54.5	54.7	54.3	45.5	46.7
4. 個人の自由を大切にする国	8.6	5.6	5.9	7.7	9.2	11.8	13.1
5. わからない	3.1	3.5	2.8	3.5	3.6	2.7	2.2
6. 不明	2.2	1.1	3.3	2.3	2.3	2.9	1.7

10. アメリカは日本に、節度のある輸出、アメリカ産品の輸入拡大、ドル減らしなどを求めています。あなたはこの問題に関心がありますか。

人	総数	製造産業 勤労者	流通産業 勤労者	一般事務 勤労者	青年団 女子団員	都市部主婦	青少年団 体 会 員 母 親
	2743	540	391	665	304	483	360
1. ある	53.6	39.1	40.4	55.3	48.0	67.5	72.5
2. ない	44.4	59.3	56.3	42.0	50.7	30.8	26.9
3. 不明	2.0	1.7	3.3	2.7	1.3	1.7	0.6

10-SQ 「ある」と答えた方に、あなたはアメリカのこの要求をどう思いますか。あてはまるものにひとつだけ○印をつけてください。

人	1470	211	158	368	146	326	261
1. アメリカの要求はもつともであるから日本は要求を受け入れるべきだ	3.5	2.4	6.3	3.3	2.1	2.8	4.6
2. アメリカの要求はもつともかもしれないが、日本には日本の事情があるのだからこまる	61.2	56.9	64.6	53.5	54.1	69.6	67.0
3. アメリカの要求は自分勝手すぎるから、要求は受け入れなくてよい	7.6	6.2	3.8	9.5	11.0	8.3	5.7
4. わからない	6.1	9.0	4.4	6.8	6.8	4.0	6.1
5. どちらともいえない	20.3	24.6	19.6	25.5	25.3	13.5	15.7
6. 不明	1.2	0.9	1.3	1.4	0.7	1.8	0.8

11. 日本は開発途上国から工業用原材料の多くを輸入し、工業製品を先進工業国や開発途上国に輸出して外貨(ドル)を稼いでいます。こういう日本の貿易構造をどう思いますか。

人	2743	540	391	665	304	483	360
1. 当然である	11.9	9.6	6.9	10.1	6.3	19.3	18.9
2. やむを得ない	60.3	52.6	56.5	64.2	66.4	60.2	63.3
3. 間違っている	2.6	2.2	3.1	2.1	4.9	2.1	2.5
4. わからない	22.6	33.1	28.9	21.1	21.1	15.5	13.3
5. 不明	2.7	2.4	4.6	2.6	1.3	2.9	1.9

12. 南北問題ということばが、ときおり新聞やテレビなどで使われます。次のどれをさしていることばだと思いますか。

	総 数	製造産業 勤 労 者	流通産業 勤 労 者	一般事務 勤 労 者	青年団 女子団員	都市部主婦	青少年団体 会員母親
人	2743	540	391	665	304	483	360
1. 南朝鮮と北朝鮮との間の問題	35.0	30.6	29.4	35.3	34.2	42.2	37.8
2. 先進工業国と開発途上国との間の問題	23.4	21.5	22.3	26.5	28.6	18.2	24.4
3. 地球の南側と北側に住んでいる人びとの間の問題	2.9	5.4	2.3	1.8	0.7	3.5	3.1
4. 貧しさと豊かさの間の問題	3.9	5.2	5.4	2.4	3.0	5.0	2.5
5. わからない	27.1	32.0	30.4	26.0	27.0	21.7	25.0
6. 不 明	7.8	5.4	10.2	8.0	6.6	9.3	7.2

13. 日本は開発途上国に対して、もっと援助をした方がいいと思いますか。

人	2743	540	391	665	304	483	360
1. 思 う	52.1	40.9	51.7	50.1	56.3	58.0	61.7
2. 思わない	14.7	17.0	15.9	14.4	12.8	15.7	10.3
3. わからない	31.2	40.6	28.4	33.2	29.3	24.8	26.7
4. 不 明	2.0	1.5	4.1	2.3	1.6	1.4	1.4

13-SQ (1) 「思う」と答えた方に、なぜでしょう。ひとつだけ○をつけてください。

人	総数	製造産業 勤労者	流通産業 勤労者	一般事務 勤労者	青年団 女子団員	都市部主婦	青少年団 体 会 員 母 親
	1429	221	202	333	171	280	222
1. 日本は先進国だから	9.5	3.2	12.4	12.6	9.4	11.4	6.3
2. 外貨がたくさんあるから	1.9	2.3	0.0	3.0	0.6	3.6	0.5
3. おくれている国がかわいそうだから	3.8	8.1	3.5	4.2	1.2	4.3	0.9
4. 日本のためにもなるから	21.7	22.2	27.2	20.7	24.6	20.0	17.6
5. 人類の平和と福祉のために	59.1	61.1	53.5	55.0	59.6	57.5	69.8
6. 何となく	1.6	1.8	1.5	2.4	1.2	1.1	1.4
7. その他	1.0	0.9	1.0	1.2	1.8	0.4	0.9
8. 不明	1.4	0.5	1.0	0.9	1.8	1.8	2.7

13-SQ (2) 「思わない」と答えた方に、なぜでしょう。ひとつだけ○をつけてください。

人	402	92	62	96	39	76	37
1. 日本はすでに十分に援助しているから	4.2	1.1	4.8	2.1	5.1	10.5	2.7
2. 日本には外国を援助するような余裕がない	21.4	20.7	25.8	25.0	28.2	17.1	8.1
3. 外国の援助よりも国内の福祉を充実させるべきだ	61.2	69.6	58.1	59.4	46.2	60.5	67.6
4. 自分の国の開発は自分たちで努力するべきだから	7.2	3.3	3.2	7.3	10.3	10.5	13.5
5. 何となく	2.7	4.3	3.2	2.1	2.6	0.0	5.4
6. その他	0.7	0.0	1.6	2.1	0.0	0.0	0.0
7. 不明	2.5	1.1	3.2	2.1	7.7	1.3	2.7

14. 日本にも、開発途上国に行って何年間も土地の人びとと生活をともにしながら奉仕活動や技術指導・援助をしている人たちがいます。

(1) あなたは、こういう活動に参加したいとは思いませんか。

	総数	製造産業 勤労者	流通産業 勤労者	一般事務 勤労者	青年団 女子団員	都市部主婦	青少年団体 会員母親
人	2743	540	391	665	304	483	360
1. 参加したい	22.8	18.7	20.2	19.4	38.2	20.3	28.6
2. 参加したくない	39.3	38.3	35.8	41.4	24.3	48.7	40.8
3. わからない	36.2	42.4	40.9	37.3	36.5	28.4	30.0
4. 不明	1.7	0.6	3.1	2.0	1.0	2.7	0.6

14-(1)

SQ 「参加したくない」と答えた方に、なぜでしょう。ひとつだけ選んでください。

人	1078	207	140	275	74	235	147
1. 開発途上国に長期間いくのはいやだから	7.1	7.7	8.6	9.1	10.8	5.1	2.0
2. 奉仕や指導ができるだけの技術をもっていないから	38.8	42.5	42.9	48.0	58.1	21.3	30.6
3. ことばができないから	1.3	1.4	2.9	0.4	0.0	1.7	1.4
4. 健康に自身がないから	8.2	4.3	7.1	8.7	1.4	10.2	13.6
5. もう年だから	7.9	1.4	1.4	2.2	4.1	25.1	8.2
6. 家庭(育児)があるから	12.2	9.2	6.4	2.9	6.8	20.4	29.3
7. 今の職業(生活)が大切だから	9.9	11.6	7.1	13.8	14.9	5.5	7.5
8. 特に理由はない(なんとなく)	10.7	16.9	18.6	9.1	4.1	6.8	6.8
9. 不明	4.0	4.8	5.0	5.8	0.0	3.8	0.7

14.(2) もしあなたの子どもや夫・恋人(いない方は、いると仮定して考えてみてください)が、
 こういふ活動に参加したいといひだしたらどうしますか。ひとつだけ選んでください。

人	総 数	製造労働者	流通産業労働者	一般事務労働者	青年団 女子団員	都市部主婦	青少年団 体 会 員 母 親
	2743	540	391	665	304	483	360
1. 大いに賛成して はげます	20.1	10.9	16.6	15.6	26.3	25.1	33.6
2. 賛成はしないが、 反対もしない	25.5	25.4	24.3	25.3	22.4	28.8	25.6
3. 反対するが、本 人の意志にまか せる	36.7	42.2	34.8	41.2	37.2	30.6	30.0
4. 絶対に反対して、 やめさせる	4.7	7.4	5.6	3.8	2.0	5.2	2.8
5. わからない	10.2	11.7	14.1	11.4	9.9	7.9	5.3
6. 不 明	2.8	2.4	4.6	2.7	2.3	2.5	2.8

14-(2)

SQ 「反対する」(本人の意志にまかせる、絶対反対)の方に伺います。なぜですか。
 ひとつだけ選んでください。

人	1135	268	158	299	119	173	118
1. 開発途上国で長 期間生活させる のは不安だから	41.1	35.4	43.0	45.8	36.1	43.4	41.5
2. 性格・体力・技 術からみて無理 だから	8.8	5.6	7.6	5.7	4.2	15.0	21.2
3. 今後の生活(職 業・家庭)にマ イナスだから	10.2	11.9	7.0	10.7	12.6	8.7	9.3
4. 家庭がさびしく なり、こまるか ら	6.8	8.6	8.2	5.4	4.2	9.8	2.5
5. 別れるのはさび しいから	14.2	20.9	13.9	13.7	21.0	8.1	2.5
6. 特に理由はない	7.1	7.5	7.0	7.7	5.9	6.4	7.6
7. 不 明	11.7	10.1	13.3	11.0	16.0	8.7	15.3

15. あなたは青年海外協力隊という名前をきいたことがありますか。

	総 数	製造産業 勤 労 者	流通産業 勤 労 者	一般事務 勤 労 者	青年団 女子団員	都市部主婦	青少年団体 会員母親
人	2743	540	391	665	304	483	360
1. ある	55.2	33.1	38.1	58.3	69.1	67.9	72.5
2. ない	43.4	66.3	59.1	40.5	29.3	30.6	26.7
3. 不明	1.3	0.6	2.8	1.2	1.6	1.4	0.8

15-SQ 「ある」と答えた方に、それはどこから(だれから)ききましたか。あなたの思いあたるものすべてに○印をつけてください。

人	1515	179	149	388	210	328	261
1. 新聞, テレビ, ラジオで	76.1	77.1	84.6	75.3	55.7	82.0	80.8
2. 雑誌で (雑誌名)	10.5	8.9	12.1	11.3	10.5	10.1	10.0
3. 友人(知人・先輩) から	11.6	10.6	10.7	10.6	11.4	13.1	12.3
4. 市役所(県庁, 町村役場)で	5.3	1.7	4.0	3.4	7.1	5.8	9.6
5. ポスターで	14.3	10.1	8.1	16.0	22.4	12.5	13.8
6. 学校で	3.2	6.1	5.4	3.1	2.9	1.2	3.1
7. 団体で	14.1	3.4	4.0	3.9	35.2	12.8	27.2
8. 若い力誌で	2.8	1.7	1.3	1.5	9.0	1.8	2.3
9. その他	3.9	1.1	0.0	5.9	3.8	4.0	5.0
10. おぼえていない	4.6	6.7	6.0	7.5	3.8	1.8	2.3
11. 不明	0.7	0.6	2.0	0.3	0.5	0.0	1.5

16. ありがとうございました。最後にあなたの最終学歴を伺います。

人	総数	製造業 勤労者	流通業 勤労者	一般事務 勤労者	青年団 女子団員	都市部主婦	青少年団体 会員母親
	2743	540	391	665	304	483	360
1. 小学校	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	1.2	0.6
2. 高等小学校	2.3	2.2	1.0	0.9	0.3	7.0	1.7
3. 旧制高等女学校	7.0	0.4	1.8	4.5	0.3	26.1	7.5
4. 新制中学校	9.3	30.9	3.3	0.3	1.6	8.1	8.3
5. 新制高等学校	57.2	52.6	78.0	71.0	66.8	31.1	43.1
6. 旧制女子師範	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	1.7
7. 旧制専門学校・ 大学・女高師	1.4	0.0	0.3	0.2	0.7	4.3	3.9
8. 新制短期大学・ 高等専門学校	11.3	7.0	5.6	14.9	17.8	8.3	15.6
9. 新制大学	4.1	2.6	1.5	3.2	2.0	5.8	10.6
10. 新制大学院	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
11. 各種学校	4.2	3.1	5.6	3.2	7.6	3.1	5.0
12. 不明	2.0	1.1	2.8	2.0	2.6	2.1	1.9

「南北問題への女性の関心度」

調査によせて

駒田 錦一 (東京理科大学教授)

斎藤 照子 (アジア経済研究所調査研究部)

人間尊重の精神——国際理解の根底にあるもの

駒田 錦一（東京理科大学教授）

今回青年海外協力隊事務局では、外部の学識経験者の協力を得て、広く全国の女性を対象として、「南北問題への婦人の関心度」に関する調査を行ない、このほどその結果がまとめられたことは誠にご同慶に堪えないところである。

この調査は、昨年度行なわれた南北問題、開発途上国に関する教科書調査の報告書「新たな開発教育をめざして」の出版と、義務教育段階の児童生徒の国際理解を深めるためのパンフレット「結びあう世界」の作成配布に続く第3弾ともいべきヒット作である。いわゆる「不確定時代の選択」として、新しい世界秩序や価値体系の確立が求められている今日、次の世代の育成に決定的な影響力をもつ主婦・母親の意識関心の実態を探ることは、文字通り必要不可欠のことなのである。

いうまでもなく家庭は社会と国家の重要な基盤であり、また家庭における愛や人間尊重の精神が展開して人類愛ともなるのである。今日、家庭の意義が重視され、世界的にも再確認されつつあるのはこの故に外ならない。

家庭における教育の特色は、学校教育と異なり、主として無意図的に行なわれることである。無意図的な教育は、人間形成に大きな影響力をもち、意図的な教育よりもその形成力においてむしろ勝っているときえいうことができる。家庭の雰囲気や両親の意識や行動がおのずから子どもに反映し、健全な成長を可能ならしめる。子どもが親の鏡であるといわれるゆえんである。

また同時に親もまた子どもを育てることによって、自己を育て、また自らを成長させるのである。

このような家庭が、自己の家庭の利害得失のうちに閉ざされることなく、広く社会と国家、さらに世界に向かって開かれた心をもたねばならないことは「期待される人間像」（昭和41年中央教育審議会答申）も強調しているところである。

いずれにせよこの種の問題に関し、特に女性のみを対象として行なわれた調査は、これまで殆どなく、貴重な資料を提供するものとして評価されるであろう。この調査も明らかにしているように、その意識が必ずしも高いといえないのは、女性の意識のみが低いのではなく、成人に共通する一般的傾向を示すものではなかろうか。その意味では過去の学校における国民教育のあり方が大きく左右しているともいえるであろう。

調査の結果は本文で詳細に分析されているが、一般に都市部、ことに青少年団体会員の母親の関心度が高いのは、ある意味において当然であろう。そこではより多く青少年との間の交流や相互学習の機会が自然に用意されているのではあるまいか。今後願わくばこの問題について自由な話し合いが行なわれるような開

かれた場としての家庭のあり方が期待される。

また今後、全国各地で開かれている家庭教育学級や婦人学級等の学級講座、PTAや婦人会等の諸集会において、この問題が数多くとりあげられ、討論され、高められた婦人の各学習視野や教養が、やがて子どもの教育に還元される日を期待したい。それにしても、その為の基礎資料は不可欠であり、その意味においても今回の調査は大きな意義を有するものと思う。今後さらに枠を拡げ、質をこまやかにして、調査研究が引き続き行なわれることを希望したい。

今日わが国においては、マスコミの発達、とりわけテレビの普及によって、さまざまな国際情報が家庭にもちこまれている。子どもたちはそこからいろいろの影響を受けて、子どもなりに他国家や他民族に対する考え方や態度を養ってきた。ところがわが国は、その近代化に当って早急に先進諸国に学び、追い付く必要があったため、ともすれば欧米先進諸国に追随する傾向が強く、他方開発途上国に対しては極めて無関心であり冷淡であった。このことがこれまで諸外国、ことに東南アジア諸国のわが国に対するさまざまな誤解や反感を生む原因になったことは否むことのできない事実である。ことにわが国の高度経済成長期に当り、とかく経済最優先の施策が強力に進められたため、この傾向にいっそうの拍車をかけたきらいがある。国際理解や協力は人間尊重の精神が基盤となり、いかなる国家、民族に対しても平等互惠と友好協力の態度をもつことを原則とする。今後は、このような原則の上に立ってこそ国際性豊かな次代の国民が正しく育成されるのである。

昨年協力隊事務局が行なった「南北問題、開発途上国に関する教科書調査」は、このような観点から、問題解決への手がかりを探る第一歩として、義務教育段階において現在使用されている社会科教科書の調査を試みたものである。その結果は「新たな開発教育をめざして」という報告書に詳しく報告されているが、大要次のような所感や提言が行なわれた。

1. この問題がとかくわが国の貿易立国という立場からとりあげられる傾向が強く、世界の恒久的平和や繁栄に寄与するという全人类的視野から、日本のあり方や役割を考えようとする態度が薄いこと。そして、この経済最優先という考え方は、文化がおくれている、進んでいるという判断の基準にまで及び、子どもたちに誤った文化観を植えつけるのではないか。
2. 国際協力のあり方を先進国から開発途上国に対する経済協力という視点で把握されがちであるが、「新しい世界秩序の確立」という、新しい価値観や国際的動向を指摘する必要があるのではないか。

3. 第2次大戦後の国際政治を東西冷戦の枠内でとらえようとして来た感が強いが、同じく世界の平和を脅かす第3世界の貧困や栄養不足等の問題についての説明が不足である。後者の脅威が確実に増大していることが充分理解されていないのではないか。
4. 真の国際理解や協力のために不可欠な要素としての人的交流や文化交流の必要性を説いているものがない。広く教育・文化・社会の諸面をとりあげる必要がある。「開発教育」のための国際協力については殆どふれられていない。
5. 発展途上国のおかれている立場に立った問題指摘がない。要するに開発援助を受ける側の論理に気づかせ、考えさせ、南北問題をどう教えるかという視点をはっきりさせる必要がある。

この調査はとりえず社会科の教科書を手がかりとして行なわれたが、学校教育は本来教科教育に限定されるものでなく、教育課程の全領域、すなわち教科、特別活動、道徳の時間の三領域を通じて行なわれる。すなわち各教科では主として知的理解を、特別活動では実践的態度を中心とし、道徳においては理解を実践に結びつける内面化の指導に重点をおいて指導されることになっているので、今後はこれらの諸領域や、各学年の発達段階にもとづき、横と縦の関連を構造化した全体的総合的な教育計画を立て、その上に立って国際性豊かな国民を育成する必要がある。私はその意味で道徳の時間は重要な役割を演ずべきものだと考える。

たとえば小学校学習指導要領道徳編においては、その内容として28項目をあげているが、その最後の項目で、つぎのように述べている。

28、広く世界の人々に対して正しい理解と愛情をもち、人類の幸福に役立つ人間になろうとする。

(低学年・中学年においては、外国の人々に対しては親愛の情をもち、温かい心で助け合おうとすることを、高学年においては、更に、外国の人々の生活や文化などを尊重し、互いに協力して世界の平和と人類の幸福に役立つ人間になろうとすることを加えて、主な内容とする。)

まことにもっともであり、この精神が、子どものひとりひとりの心の奥に浸透し、内面化され、日常生活に具現化されるならば、学校教育は国際性豊かな国民の育成に大きく貢献するであろう。

もちろん基礎的な知的理解を促す教科の教育は極めて重要であるので、この調査の結果や提言が、これからの社会科教育を進める上に、何らかの意味で参考になれば幸であると思う。

最近、学校教育関係者の間に、国際性育成のための教育に対する関心が急速に

高まり、全体的総合的な教育計画を樹立しようという動きがあることは喜びに堪えないところである。

今後はさらにその枠を拡げて、学校、家庭、社会が三位一体となった、いわゆる生涯教育の視点に立つ長期計画を策定する必要があるだろう。

私は一昨年タンザニアの首都ダル・エス・サラームで開かれた国際成人教育協議会の「成人教育と開発」を主題とした国際会議に出席したが、会議の冒頭に行なわれた協議会の名誉会長であるタンザニアのニエレレ大統領の演説は極めて印象深いものであった。彼はいう。

「開発には目的があるが、その目的は人間の解放に外ならない。第3世界においては、われわれは経済的開発＝財貨と奉仕の量を増やし、それを生み出す力量＝に注目する。しかし財貨は人間に奉仕するために必要であり、奉仕は人間の生活をより容易にし、より実りあるものにするために要求される。政治的、社会的、経済的組織は人間の自由と尊厳のために必要なものである。われわれは常に活動の目的、開発の目的としての人間－解放された人間－に帰一しなければならぬ。」

「しかし人間のみが自己を解放し、自己を開発することができる。他によって解放され開発することはできない。人間自らが人間をつくるからである。」

「従って開発は人間のための、人間による、人間のものでなければならない。その目的は、人間を無知と依存の束縛から解放することにある。教育は人間の身体的精神的自由を増大し、自らその生活及び人間の生活する環境を制御する力を強化するものでなければならない。」

このようにニエレレ大統領は人間解放のため教育を強調するとともに、協力のための教育を主張する。

「人間は真空の中で、その社会や環境から切り離されては、自らを発展させることはできない。人間の意識は思考、決定及び行動の過程の中で発展する。人間は孤立しては肉体的にも精神的にも無力である。したがって解放のための教育は人間の間の協力のための教育でもある。何故なら、人間が自然環境や仲間によって負荷される束縛から自らを解放することは他人との協力によるからである。」

この演説はやがて「ダル・エス・サラーム宣言」として広く世界に訴えられることになった。

国際理解といい、国際協力といい、その根源は人間尊重の精神にあることを、われわれは深く心に銘記すべきであろう。

「^{ビルマ}異国」社会で再発見した日本

齋藤 照子 (アジア経済研究所調査研究部)

1960年、プレビッシュ報告を受けて、国連で「第一次開発の10年」の決議がなされて以来、すでに18年がすぎています。「南北問題」という言葉は、もうすでに歴史的な重みを帯びて来ています。しかし、この問題を現在の時点で考えるとすれば、北の富める国と南の貧しい国の経済格差、貿易不均衡等の問題であるとして、北から南への経済援助、あるいは南に有利な交易条件の設定などの手段で解決すべき問題というように理解するだけでは、不十分になっているように思います。

「北」と分類される国々の中にも、社会から切り捨てられている「南」の部分が存在しますし、「南」の国の中にも富める「北」の部分と、飢えにさらされた状況から少しも浮上できない「南の中の南」ともいうべき層が存在しています。「南」の国々の進路という点については、元来、どのような進路をとるかは、それぞれの国の人々の選択によることすし、実際にこれらの国々が選択している方向は、多様です。

さらに、それぞれの国が現実にとっている開発諸政策とその国の民衆の利害がどの階層で結びつき、どの階層で相反しているか、こうした点でも事態は簡単ではありません。

一方、この問題の解決手段の一つと考えられていた「援助」についても、先進国による「援助」がこれまでどういう形態でなされており、どのような効果影響を与えてきたかについても充分に考える必要があるでしょう。日本の従来「援助」のなかでも、日本の関連業界への「援助」とはなり得ていても、現地社会における自助努力とは結びつかず、相手国の政府高級官僚の限られた欲求をみたすことに終わっていたりする例は、かなり挙げることができます。

これらの問題をトレースすることは、もちろん集中的な作業を必要としますし、専門家による分類もあるいは必要になってきます。とても一般の生活者にとっての認識上の課題とはなり得ないというようなことも、言えるかも知れません。

しかし、むしろ生活の場とかけ離れた抽象的な論議よりも、途上国から輸入される資源モノだけでなく、人間と人間の接触の機会もますます拡大しつつある現在、一人の日本人として途上国と日本との関係を見つめ、考える必要を感じます。

私自身は、ビルマという社会の研究を職としていますが、1975年から77年までの二年間、ビルマで生活する機会を得て、職業人として以前に、一人の人間として、途上国、その中でもとりわけアジア諸国とのかかわりということでの次のような感じを強くもちました。

第1には、異質の文化、社会の存在を理解し、尊重できるか否かということ

が、他国とそこに暮らす人々と出会う出発点であるということ。第2には、とくにアジア諸国については、とりわけ、私たちはまるっきり新しい隣人として出会うのではなく、過去の歴史を背負って向かいあっているということです。

第1の点については、こんなことがありました。ビルマ赴任中に、私は父親を癌で亡くしましたが、その時、ふだんとりわけ親しくしていたビルマの友人や、とくに年長者の方々が示した反応が、私にとっては予想外でした。私の父の病状が悪いということを知った時、一緒に住んでいたドー・トエイ叔母さんやマンガレイの老師、ウー・モンモンティン先生は、何くれとなくさめの言葉をかけてくれ、とくに先生は、わざわざ有名な僧侶に依頼して回復のための祈祷まで行なって下さり、私は心底有難く、そうした好意に甘え切っていました。ところが死亡通知が入ると、先生も叔母さんも、その他の友人も、いちように良かったとばかり、にっこりするのです。私は、心中あれっと思い、裏切られたような寂しささえ味わいました。

のちに、よく考えてみるに、死別の意味が敬けんな仏教徒であるビルマの人々と私では大変に違ふことに気がつきました。来世が疑いなき事実として感じられるビルマ人たちにとっては、死は転生の契機にすぎず、現世の病苦を取り除く救いですらあるのです。それに対し、宗教心薄く、死がまさに“一巻の終わり”としてのみ感じられる私にとっては、病気には、それが如何に重病であろうと、生への一縷の望みがあり、死は一切を断ち切ってしまう終末としてしか感じられなかったわけです。

このように現世と来世がしかとつながっていると信じて生きている人々と、現世しかないと思ひ込み日々をすごしている人間の間には、生活の仕方にも、身についた態度にも、ひじょうに大きな差が出て来ます。農村をよく訪れて、農家の縁の下をかけまわっている、僅かな数のニワトリのうちの一羽の糞尿にあずかるようなことがしばしばありました。農家には、おしなべて家財道具といえる程のものはなく、而も余りない状態にあるので、犠牲のニワトリを呑みこむのは、何とも喉につかえる気持ですし、農家経済を考えればやめて欲しいというのが偽らざる気持です。貧しければ貧しいなりに、乏しいものをわかち合って憂えないという村人たちは、大いラングーンに行ったら、あなたの家に必ず寄るよと声をかけてくれます。ええ、必ず来て下さいねと返事しながらも、持っている物の最上のもので客人をもてなすという精神ではとても迎え入れられない自分に気づかざるを得ません。ビルマで手に入りにくい、カメラや自転車など欲しいと言われたら困るなど予防策を考えている自分を思うとどうしても、どちらが真に貧しいかと自問せざるを得ません。

ビルマの農民について、貯蓄性向の乏しさを指摘する知識人は多々います。

確かに現世における蓄財心は私たちに比べ稀薄でしょう。けれど、現世において貨幣の貯蓄にいそむことより、日々の善行を数多く積むことの方が、幸せな来世を保障する確かな手掛りを与えてくれるのなら、村人たちの行為は理にかなっているわけです。

こうした価値観や習慣の違いを、自らの属する社会で支配的な価値観を絶対視した尺度で早急に裁断する誤りは、これまで多く重ねられたように思います。私自身は、ビルマ滞在の二年間の多くの行き違いや誤解を通じて、やはりお互いの社会的背景の相違を認識することが理解の出発点であることが身に滲みしました。

第2の点は、とくにアジアの国々についてですが、日本はかつて侵略者として登場したことがあるという事実です。敗戦により、日本と日本人がほんとうに変わり、これらの国々の人々もそれを了解しているというならば、このことを戦争体験のない私たちのような世代の人間は、ことさら思いいたさなくても良いのかも知れません。けれど事実はそうではないと言わざるを得ません。

私がビルマで試みた何回かの地方旅行では、日本軍が男や牛を強制徴用した村、退却する時に焼払った村、婦女暴行があって何人かの赤ん坊が生み落された村、飛行場を作ると言って強制移住させられた村、憲兵隊が、英軍のスパイという嫌疑をかけてカレン人を多数虐殺した村落、こうした事例にぶつからなかったことは皆無でした。それ程広く、ビルマの人々は戦時中の日本軍と接触しています。本人が直接体験した場合でなければ、家族、親戚、あるいは友人が何らかの経験（いうまでもなく、ほとんどが被害ですが）をしています。

ただし、ビルマの人々は礼儀をととても重んずるので、こういう話を戦後30数年、遅れてやって来た日本人に直接ぶつけようとはしないようです。誰かが日本軍の話をして、その時の被害に話が及ぶと、居合わせた他の人がむしろ気の毒がって、「でも気の良い兵隊さんもいたよ。」とか必ず「遠来の客」の心を労って話を柔らげようとします。それでも、日本人の顔を見ると必ず戦争の話が出るのは、ビルマの民衆にとって、それが唯一の生々しい日本体験だからです。日本軍の話になれば、どうしても上記のような事例が次々と出てくるのは、それが日本軍の真の姿に他ならないからに違いありません。

ビルマと日本の過去の接触がそういう形でなされたことは厳然たる事実ですし、ビルマの人々は面と向かって口にすることは遠慮しますが、心の中には生々しい記憶が生きていて、私たちが急速に戦争を忘れ去ってきたのとは大へんに違います。他のアジアの国々でも同じことが言えるはずですが。

ですから、はじめて会う隣人の如く白紙のうちに相互理解を育ててゆけるはずと無邪気に思い込むことは、無恥にも通じる無知ということにもなりかねま

せん。

例えば、ビルマに一年以上滞在している日本人が、国民の祝日である3月27日の国軍記念日について、これは現政権が、クーデターにより前政権を倒した記念日ですか、とビルマ人に聞いているのを耳にしたことがあります。相手国に対する単なる無知以上の問題を感じました。というのはこの3月27日というのは、近年の日緬経済関係の拡大を考慮して、ビルマ政府が呼称を変えたのですが、従来は、「ファシスト日本に対する決起記念日」として祝われていた日で、国民の間では現在でも同じ内容で受け止められている日だからです。

過去に対する眼が、日本人とアジアの途上国の人々の間でこのように対照的であるということと、これらの国々と日本の間にある現在の一方的な交通形態（経済進出に伴う、人と物の流れ、観光、ショッピング旅行、ソウル、マニラ、タイペイ、バンコックと至るところで見られる団体買春旅行）を思いあわせてみると、何か日本社会と日本人の文化、精神構造に一貫してまわりついている歪みが浮き彫りにされてくる気がします。そしてそこでは世代による違いはほとんどないように思われます。

この意味で、いわゆる途上国は私たちが自分自身の歪みを見出すひじょうに強力な鏡です。途上国とそこに住む人々への関心や相互理解を深めようという努力は、異国の社会と人々を発見することを通じ、自分の帰属する社会の再発見を強いることになるでしょう。

ふつうの庶民、市民としての私たちが、こうした眼を鍛えてゆけば、例えばアジア、アフリカから日本に来ている留学生が、下宿探しにひじょうに苦心せねばならない状況、あるいは逆に日本人がこうした途上国に出かけて行った場合、その国の庶民の生活レベルとは隔絶した小さな日本人社会をつくりあげて現地の人々との交流が進まない幾多の例、あるいは買春観光とうすうす察しながらも、夫を送り出してしまう感覚など、一人一人が生活の中でつくりあげているいびつな現実が、少しずつでも変わりうるかも知れません。そして、国と国との「援助」問題というような大状況に対しても、市民あるいは生活者としての判断から、適切な批判を加えたり、具体的に参加するということも考えられてゆくのではないのでしょうか。

調査協力団体リスト

全日本労働総同盟

ビクター労働組合大倉山支部

ゼンセン同盟

全国化学一般労働組合同盟

富士紡労働組合小山工場支部

全化同盟関東労組サトウ製菓支部

日本毛織労働組合中山工場支部

全国食品産業労働組合同盟

ムトウ労組浜松工場支部

ヤマサ醤油労働組合

イトーヨーカ堂労働組合

全国造船重機械労働組合

全ダイエー労働組合関東グループ

川崎重工東京支社労働組合

長崎屋労働組合

社会保険支払基金労働組合

全日本電機機器労働組合連合会

総理府統計局労働組合

全国金属産業労働組合同盟

東京電力南電力所支部労働組合

#####

調査に協力して下さった方の話

(ご協力いただいた方々のうち、つぎの11人)に伺ってみました。順不同です。

松下直子さん(全国地域婦人団体連絡協議会事務局)

全国都道府県にある私どもの団体の支部を通じて、アンケート調査に協力しました。とくに今年には軍縮と平和の問題にとり組む年でもあり、今後の私たちの運動の参考にしたいとおもいます。

柳沢光美さん(イトーヨーカ堂)

さいきん商品として扱っているものの中でも、海外からのものが多く、国際化を日常的に感じています。調査では、女性組合員を対象に協力しま

した。外国旅行など、気軽に山かけていく若い女性たちの外国認識に、関心があります。

原沢芳男さん(ハーモニィセンター事務局)

子どもたちをポニーに乗せ、健全な体と心の育成につとめています。しかし、どんな活動もお母さんたちの理解と協力なしには成功しません。来年の国際児童年を、お母さんたちと考えてみたいとおもっています。

川本旭さん(造船重機労組事務局)

労働組合の国際交流は年々盛んになってきています。しかし、まだまだ欧米が中心のようです。婦人の調査ではありましたが、質問を読んで、途上国、とくにアジアにもっと関心を持たねばと痛感しました。

日本商業労働組合連合会

京王百貨店労働組合

志沢労働組合

全松屋労働組合

十字屋労働組合

東急百貨店労働組合

全さいかや労働組合

全東急ストア労働組合

小美屋労働組合

全緑屋労働組合

横浜松坂屋労働組合

丸井労働組合

八木橋労働組合

東武流通労働組合

うえの労働組合

吉川百貨店労働組合

東武宇都宮百貨店労働組合

藤伍伊勢丹労働組合

伊勢甚労働組合

日本興業銀行本店

#####

小森祥子さん（めばえ幼稚園）

私自身、アジアの国ぐくにを何回か訪れたことがあります。でも旅行者として、はたして、どれだけその国の人びとのことが理解できたか疑問です。調査は、園児のお母さん方が対象です。子どもの質問に答えられるお母さんが増えることを期待しています。

中村好秀さん（ヤマサ醤油）

新聞をひろげても、TVのスイッチをひねっても、国際問題のない日はない。国際理解とは、日本の良さがわかって、はじめて可能ではないか。アンケートは、組合員の女性に協力してもらった。

佐藤とも子さん（ガールスカウト日本連盟）

少女たちの学校外教育、活動を中心に、全国的

に運動をすすめています。国際理解教育は、私たちの運動の大きな柱の一つになっています。調査は、成人会員と子どもたちの加母様をお願いしました。

坂本登さん（日本青年団協議会）

以前は農村青年が中心だったが、最近では都市部の団員も増えてきた。女性の団員にアンケートは記入してもらった。国際的な活動は、独自に、あるいは、他の団体と協力しながらおこなってきたが、来年2月に開館する「日本青年館」を拠点に、さらに国際交流を、それもできるだけ途上国の青年との交流をすすめてゆきたいと考えている。

白井武男さん（富士新小山工場）

調査の対象は女子組合員です。組合員の多くが

全国地域婦人団体連絡協議会

宮城県仙台市立三条中学校

めばえ幼稚園

山形県山形市立第五中学校

日本青年団協議会

宮城県仙台市立連坊小路小学校

ガールスカウト日本連盟

ハーモニィセンター

ガールスカウト日本連盟長野県支部

ガールスカウト日本連盟愛媛県支部

ガールスカウト日本連盟福岡県支部

ボーイスカウト日本連盟

日本郵便友の会協会

青森県青森市立佃中学校

#####

女性なので、研修などは、将来、妻となり母となった時にも役立つような内容にしています。資源の問題、多国籍企業の問題など無関心ではいけないことが多いわけですが、日々学ぶという姿勢が大切だと考えます。

小島千恵子さん（全日本電機機器労働組合連合会）

働く女性にとっては、わが国はまだまだ先進国とはいえない。数でこそ決して多くはないが、発展途上の国では、日本よりも女性が社会的な地位を得て活躍しているときく。女性の自立のためには、女性自身による自らの向上をめざすことが大切だ。ところで、南北問題への関心度は、日本の男性はどのなのだろうか。次の機会には男性を対象に調査したらどうだろうか。

佐伯洋昌さん（仙台市立連坊小路小学校）

昨年協力隊事務局から発行されたパンフレット「結びあう世界」を本校の郵便友の会の会員たちと勉強した。カナダとの文通を定期的に、しかも効果的に行なっている。外国にますます関心をもつ子どもたちが増えている。正しい情報を与えねばといつも心がけている。アンケートは、会員の母親たちにお願した。

調査をおえて

日本人にとって、欧米の文化や価値観は、日常生活の一部である。あるいは、そう思い込もうとしている、と言い換えてもよい。だが、物質的・経済的には欧米に劣らぬほどの緊密な関わりを持ちながら、なぜか、私たちは、アジアやアフリカなど、開発途上といわれる地域の文化や価値観を、異質なものとして、初めから、自分と切離して考えようとする。

この調査を実施するにあたって、私たちは、さまざまな場所で、多くの人びとに会った。青少年団体、労働組合、婦人団体から幼稚園の先生に至るまで、ひとりひとりに調査の意義を説明し、協力をお願いした。南北問題を知らない人、青年海外協力隊なんて聞いたこともない人。しかしどの人も、二つ返事で快く協力を約束してくださった。忙しい仕事の合い間の、アンケートへの協力の呼びかけや調査票の取りまとめ。労を厭わず協力してくださった方の中に、多くの女性がいたことを、私たちは、心づよく、そして嬉しく思う。

「調査のまとめが出来たら知らせてください。それをテキストに、勉強会を開きますから」と励ましてくださった方がたの顔を思い浮かべながら、「まとめ」の作業を終えた。あとはただ、これを存分に活用していただきたいと願っている。

(青年海外協力隊事務局広報課)

南北問題への女性の関心度

アンケート調査のまとめ

編集 「南北問題への女性の関心度」調査委員会
発行人 青年海外協力隊事務局長
黒河内 康
発行所 国際協力事業団
青年海外協力隊事務局
〒150 東京都渋谷区広尾4-2-24
TEL 03-400-7261
発行日 1978年7月15日

● 引用の際は事前にお知らせください

印刷 株式会社ニックスサービス

